

十六銀行からの
お知らせです

2011

十六銀行の現況



たまるンバブラザーズ 妹
タマルーにや

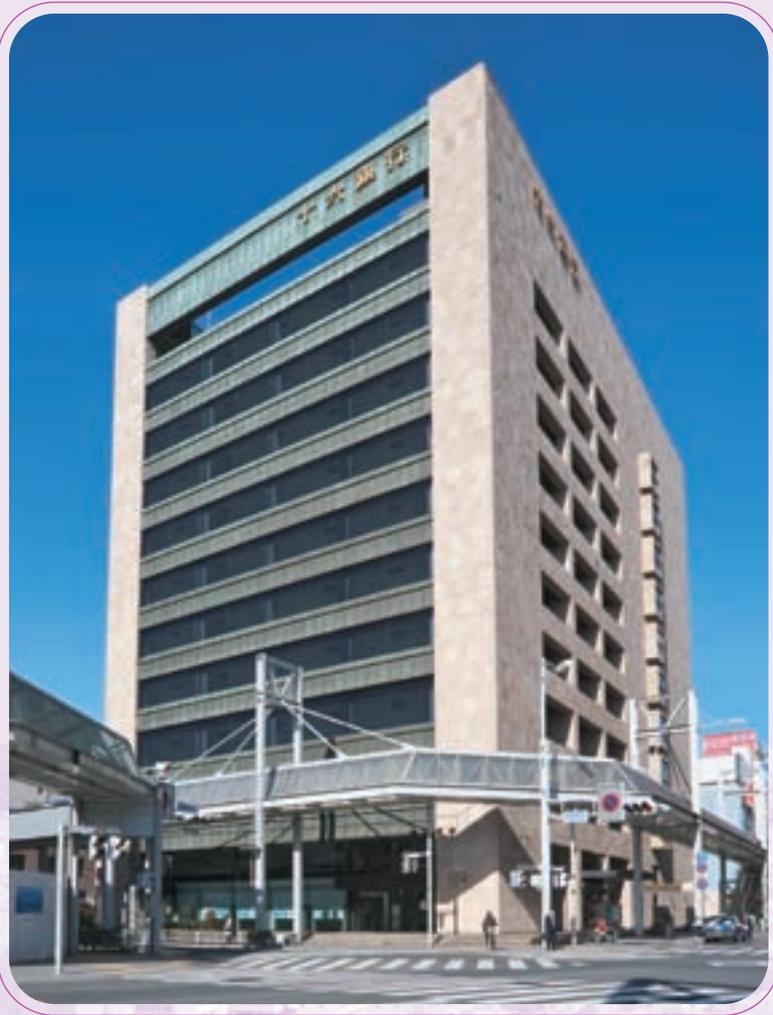


あなたのメインバンク

たまるンバブラザーズ 兄
フェルーちょ



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心をつ一つにして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創立	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業拠点数	本支店 135か店 出張所 12か所 ローンサービスセンター19か所 海外駐在員事務所 2か所 (香港・上海)
店舗外ATM	233か所
資本金	368億円
従業員数	2,970名
預金残高	4兆694億円
貸出金残高	3兆962億円

(平成23年3月31日現在)



平素より十六銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに、当行の営業の概況や平成23年3月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、ディスクロージャー誌を発刊いたしました。

金融機関を取り巻く環境をみますと、東日本大震災の影響が広がりつつあるなかで、地域経済の先行きは不透明感が増しており、今後も厳しい経営環境が続くものとみられます。

こうしたなか、当行は、地域金融機関として、地域のお客さまからのさまざまなニーズにお応えしていくなかで、持続的な成長をめざし、収益力の強化および健全性の向上に努めていかなければなりません。

かかる課題に対し、当行は、平成24年9月に予定している岐阜銀行との合併という大きな変化を踏まえ、遂行途上の「第11次中期経営計画」を切り上げ、本年4月より、平成23年度から平成25年度までの3か年を計画期間とする「第12次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」をスタートいたしました。本計画に基づき、“東海地区においてNo.1の銀行”“岐阜県と愛知県をつなぐ銀行”“地域経済、地域社会に貢献する銀行”を目指し、岐阜銀行との統合効果の早期発現・最大化をはかりつつ、成長戦略を加速し、「新・十六銀行」としての企業価値を高めていく所存であります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成23年7月

取締役頭取

堀江博海

当行の基本理念

基本方針

十六銀行は
金融機関としての公共的
使命を遂行することによって
地域社会に奉仕する。

十六銀行は
広い視野に立ち、
つねに合理性を貫き堅実な
経営により発展をはかる。

十六銀行は
すべての職員が安定した
生活ができるよう
努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立つて行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。
職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。
明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

行動指針

たくましい実行力

実行は明日を創造する。
信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

和の精神

信頼と協力は
明るい職場をつくる。
相たずさえて
心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。
誠意をもって人に接し、
熱意をもって仕事に当り、
信用の向上に努めよう。

ごあいさつ～経営戦略

ごあいさつ	1
当行の基本理念	2
対処すべき課題と第12次中期経営計画	4
コーポレート・ガバナンス	6
内部統制システム構築に関する基本方針	7
コンプライアンス態勢	8
顧客保護等管理態勢	9
リスク管理態勢	9

平成22年度業績ハイライト

事業の概況	12
-------	----

地域経済・地域社会への貢献 ～CSRの取組み～

金融円滑化に向けた取組みについて	18
地域密着型金融の推進	19
地域の皆さまとのお取引状況	20
地域経済活性化活動	22
環境保全活動	24
社会貢献活動	26
トピックス	29

営業のご案内

法人の皆さまへ	30
個人の皆さまへ	34
各種お問い合わせ先	38
主な手数料一覧	39

十六銀行の概要

役員	40
組織	41
当行の歩み	42
店舗配置図	43
店舗一覧	44
店舗外キャッシュコーナー一覧	46
銀行代理業者に関する事項	47
主要な業務	48

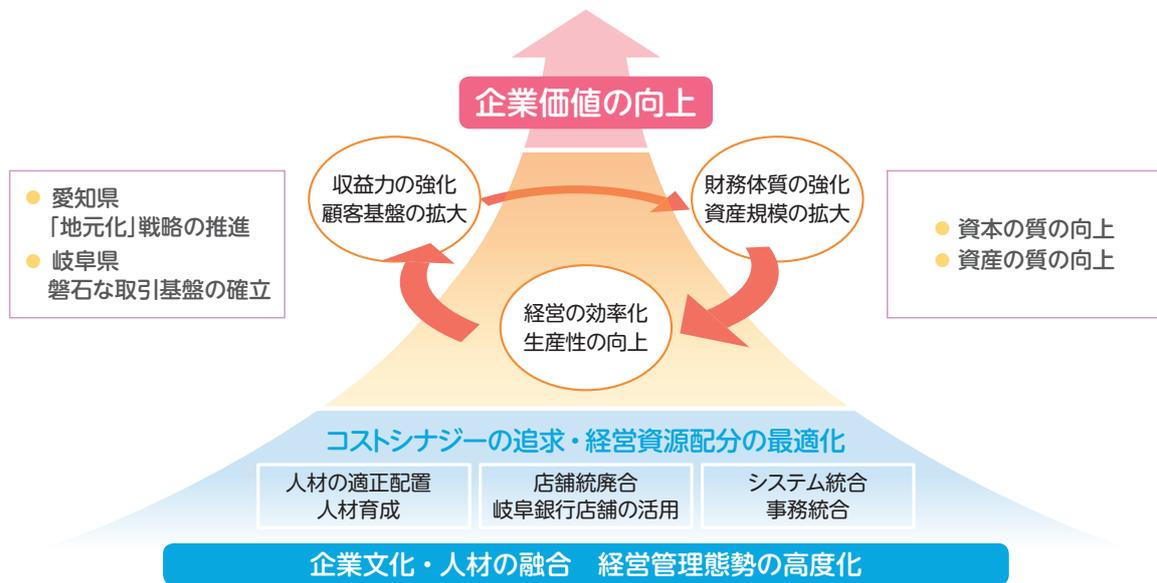


❀ 対処すべき課題と第12次中期経営計画

第12次中期経営計画のスタートにあたって

金融機関を取り巻く環境をみますと、金融機関相互の競争の激化による資金利益の低迷、役務取引等利益の伸び悩み等に加えて、東日本大震災の影響が当行の営業エリアにも広がりがつつあるなかで、今後さらに厳しさを増していくものとみられます。かかるなか当行は、平成24年9月に予定している岐阜銀行との合併という大きな環境の変化を踏まえ、第11次中期経営計画を切り上げ、平成23年4

月から「第12次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」(計画期間3年)をスタートさせました。本経営計画においては、“東海地区においてNo.1の銀行”“岐阜県と愛知県をつなぐ銀行”“地域経済、地域社会に貢献する銀行”を長期ビジョンとして掲げ、かかるビジョンを実現し企業価値を大きく高めていくため、岐阜銀行との統合効果の早期発現・最大化をはかり、成長戦略を加速してまいります。



🎯 計数目標 平成25年度(末)

顧客基盤の維持・拡大	収益力の強化	経営の効率化	健全性の向上	
預金残高	コア業務純益	OHR	Tier1比率	与信費用率
5兆円	250億円	67%未満	7.5%以上	0.25%未満

基本戦略

本経営計画における次の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

経営基盤の強化

岐阜銀行との合併後の成長戦略を見据え、収益力の強化に基づく中核的自己資本の充実とリスクに見合った十分な保全・引当の確保に努めることで、資本の内容の充実と資産の健全性の向上をはかってまいります。

合併後を見据えた

愛知県・岐阜県戦略の推進

マーケットに応じたチャネルの展開、お客さまのニーズに則した商品・サービスの拡充等により、お客さまとのリレーションシップをさらに深化させ、メインバンクとしての地位確立に取り組んでまいります。

愛知県におきましては、「地元化」に向けて、新たなお客さまとの取引拡大をはかってまいりますとともに、リテールへの取組み強化や新たなチャネルの設置など積極的な営業活動を展開してまいります。

岐阜県におきましては、磐石な取引基盤の確立に向けて、既存のお客さまとの取引深耕をはかってまいりますとともに、より利用しやすいチャネルを整備してまいります。

コストシナジーの早期発現・最大化

岐阜銀行との合併時にあたりましては、お客さまへの影響の極小化に努め、システムおよび事務の統合を行うと同時に、お客さまの利便性に最大限配慮しつつ、店舗統廃合を行うことで、コストシナジーの早期発現・最大化をはかってまいります。



経営管理態勢の高度化

金融環境の変化に柔軟に対応できるよう各種リスク管理態勢を強化するとともに、お客さまからの信頼の基礎となる法令遵守・顧客保護等管理態勢の一層の充実をはかるなど、経営管理態勢の高度化に努めてまいります。

企業文化・人材の融合

当行および岐阜銀行の文化・風土の融合に努め、両行行員が互いに切磋琢磨し、お客さまのニーズに応えることができる高い専門性をもった人材の育成に注力してまいります。

地域密着型金融の推進、 金融の円滑化

地域金融機関としての責務を果たすべく、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践すると同時に、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえ適切かつ積極的に金融仲介機能を発揮することに取り組んでまいります。



内部統制システム構築に関する基本方針

当行では、以下に記載する基本方針に基づき、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 取締役の職務の執行が法令および「定款」に適合することを確保するための体制

当行は「基本方針」において、「金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕すること」、「広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかること」を定めている。

取締役はこれを履行・実践するため、「倫理規程」、「コンプライアンス方針」をはじめとする各種の規程を定め、これらの規程に則って経営にあたることにより、法令および「定款」を遵守する。また、反社会的勢力による被害を防止するための態勢を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

業務の執行状況の効率的な検証を確保するため、職務の執行に係る情報・文書（含、電磁的記録）の取扱いに関する規程を定め、実施・管理するとともに、必要に応じて、かかる規程の遵守状況を検証し、見直しを行う。

また、取締役および監査役が、必要な時にこれらの情報・文書等を閲覧することができる体制を確保する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理を経営の健全性・安全性を確保するための重要な業務と位置づけ、「統合的リスク管理方針」をはじめとする各種リスクに関する規程を定め、これに従って、適切にリスクの計測および評価ならびにリスク管理態勢の改善を行う。主要なリスクについては、定期的に第三者による外部評価を取得し、不断にその改善をはかる。

(2) リスクを統括する部署を定めるとともに、リスクごとに主管する部署を明確化し、リスク管理の実効性を確保する。また、リスク統括部署の担当取締役を委員長とするALM委員会等の組織体制を整備し、リスクの状況およびその管理状況については、定期的にまたは必要に応じて随時取締役会に報告または付議する。

(3) 管理すべきリスクは次のとおりとし、新たに認識したリスクについては、取締役会においてすみやかに対応する部署を定める。
①信用リスク、②市場リスク、③流動性リスク、④オペレーショナルリスク、⑤その他経営に重大な影響を与えるリスク

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 職務の執行は、「基本方針」および「行動指針」を機軸とし、中期経営計画およびこれに基づく半期ごとの経営方針等を策定して行う。

(2) これらの計画等の進捗状況は、適時に取締役会に報告し、必要に応じて所要の対応を行う。

(3) 取締役会に付議すべき事項については、「取締役会規程」等により明確化するとともに、十分な検討を確保するため、重要事項については、必要に応じて、役付取締役で構成する常務会の協議を経るものとする。また、「業務決裁権限規程」等において、業務の重要性等に応じて下位者に対する適切な権限委譲を定め、取締役の職務の執行の効率化をはかることとする。

5. 使用人の職務の執行が法令および「定款」に適合することを確保するための体制

(1) 当行は法令等遵守を業務の最重要事項の一つに位置づけ、「倫理規程」および「コンプライアンス方針」等の規程を定め

るとともに、統括管理する部署を設ける。また、当該統括部署を担当する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンスに係る諸問題への対応にあたる。

(2) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制および社外の弁護士を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令違反等の早期発見・未然防止に努める。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当行を中核とする企業集団における適正な業務運営を確保するため、子会社との間で内部監査契約を締結し、当行の内部監査部門が業務監査を行う。子会社の非常勤監査役に役員を就任させるなど子会社の取締役会への出席等を通じて、当該子会社における業務の状況を監査する。

(2) 当行と子会社との間における不適切な取引等を防止するため、当行取締役と子会社の社長との間で半期に1回以上意見交換を行う。

(3) 子会社等との取引等にあたっては、取引条件等がアームズ・レングス・ルールに抵触しないか検証する。

(4) 内部通報制度を当行および子会社全体での制度とし、子会社等の職員等からの通報・相談も可能とする体制とする。

(5) 当行を中核とする企業集団における財務報告の信頼性を確保するための態勢を整備する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設け、適切な人員1名以上を専任の使用人として配置する。当該業務にあたる者の職位、資質、陣容については、監査役会の意見を聴取して決定する。

8. 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・考課等については、監査役会の同意を必要とする。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に対する体制

役員は、監査役会および各監査役の要請に応じて、必要な報告および情報提供を行うこととする。この報告・情報提供に係る主なものは次のとおりとする。

- ① 当行の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ② 当行の子会社等の活動状況
- ③ 当行の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ④ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ⑥ 稟議書等および主要な会議・委員会等の議事録の回付
- ⑦ その他監査役が必要と認めた事項

10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定例会合をもち、経営上の諸問題や監査役監査の環境整備の状況等について意見交換を行い、監査の実効性が確保できるよう協力する。

✿ コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の充実に向けて

当行は信用を生命とする金融機関として、高い企業倫理の構築と遵法精神の徹底により、社会からゆるぎない信頼を得ていくことを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、法令等遵守に努めています。

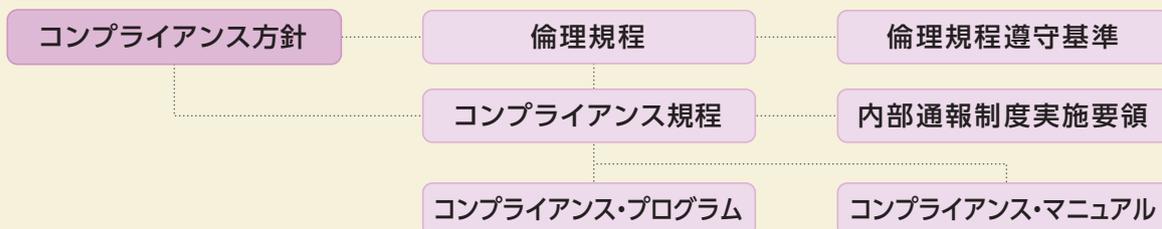
コンプライアンス重視の企業風土の確立

第12次中期経営計画におきましても、コンプライアンスの方針として「高い企業倫理と遵法精神による社会からのゆるぎない信頼の獲得」「コンプライアンス意識の醸成」「コンプライアンス態勢の更なる高度化」を掲げて、一層のコンプライアンス態勢強化に努めています。

🔸 組織体制

コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括部担当常務役員を委員長とし、関連各部の部長で構成。コンプライアンスに関する諸問題を検討・審議し、必要な対応を指示。
コンプライアンス統括部	コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンスプログラムを推進するほか、コンプライアンス委員会の事務局を務める。
監査部	監査等において、各部署のコンプライアンスの状況を定期的に監査する。
各部署	各部署にコンプライアンス担当者を任命。コンプライアンス担当者は、日常的に各部署のコンプライアンス状況をチェックする。

🔸 規程体系



更なるコンプライアンスの充実を目指して～知識・意識向上への取組み

当行では、これまで構築してきたコンプライアンス態勢の一層の充実を目指し、年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、実践しています。

具体的には、各部署において毎月コンプライアンス勉強会を開催し、法令等に関する知識の涵養と意識の向上に努めています。また、各種研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを設け、行員のコンプライアンスに関する知識と意識の向上に努めています。

さらに、定期的に各部署の業務内容に応じたコンプライアンスに関する自己チェックを行うなどコン

プライアンス重視の企業風土の定着に努めています。

また、職員相互の牽制機能の向上および情報の早期吸い上げによるコンプライアンス違反の自立的解決を目的として、外部の弁護士を通報・相談窓口に加えるなど内部通報体制の充実・整備をはかっています。

当行は、皆さまの信頼にお応えし、高い公共性を有する金融機関としての使命を全うするため、今後ともコンプライアンス態勢の一層の充実をはかってまいります。

顧客保護等管理態勢

当行は、平成19年9月に顧客保護等管理に向けた体制の整備・確立のため「顧客保護等管理方針」を定めました。従来のコンプライアンスやリスク管理の一環として実践してきた内容を改めて方針とすることにより、お客さま本位の経営に対する取組みの充実に努めています。同方針では、

- ① お客さまに対する商品・サービス等の適切な説明および情報提供
- ② お客さまからの要望・相談・問い合わせや苦情等への適切な対処
- ③ お客さまに関する情報の適切な管理
- ④ 外部委託業務の適切な管理
- ⑤ お客さまの利益が不当に害されることのないよう利益相反の適切な管理

により、お客さまの保護および利便の向上をはかることを目的としています。

情報セキュリティ・お客さまの情報管理

当行は、事業活動を遂行していくうえで、お客さま情報の安全管理が最重要課題のひとつであると認識しています。

お客さまの情報については、外部への漏洩や、紛失、改ざんおよび災害による消失等のさまざまなリスクを十分認識したうえ、こうした脅威から保護するため、「情報セキュリティ管理規程」を制定するとともに、「個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）」を対外的に宣言しています。

上記規程に基づき、本部に情報管理最高責任者、

各部門にそれぞれ情報管理者を置き、所属従業員に対する教育、安全対策の徹底をはかるなど、お客さまの情報の厳正な取扱いと管理の実践に努めています。さらに、お客さまの情報漏洩防止の最大の安全管理措置は従業員に対する教育であることから、研修計画に基づき情報管理の研修を実施しています。

当行は、お客さまの情報の保護・安全管理が「信用」の源泉であることを自覚し、今後とも万全な情報管理に努めます。

リスク管理態勢

リスク管理態勢の充実に向けて

金融機関が抱えるリスクは複雑化・多様化しており、リスク管理の重要性はますます高まっています。当行では、リスク管理を経営の健全性、安全性を確保するための重要な業務と位置づけ、第12次中期経営計画に「リスク管理の基本方針」を定めてリスク管理に取り組むとともに、さまざまなリスクに的確かつ迅速に対応するため、「統合的リスク管理方針」を始め各種リスク管理に関する方針および規程を定めています。また、リスクを統括管理するためリスク統括部を設

置するとともに、「方針の策定(Plan)→内部規程・組織体制の整備(Do)→態勢整備の結果の評価(Check)→改善活動の実施(Action)」というPDCAサイクルの実践を通してリスク管理態勢の充実に努めています。

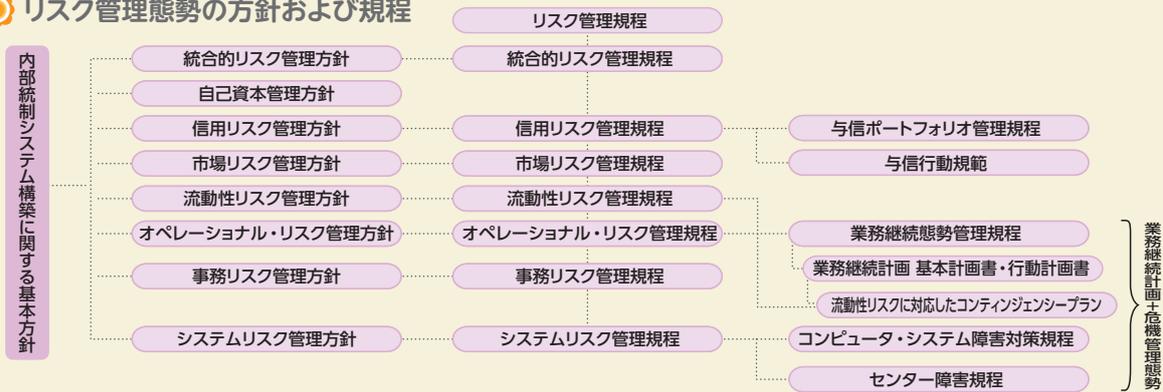
さらに、被監査部門(本部、営業店、連結対象子会社)を対象にして、被監査部門から独立した監査部による定期的・計画的な内部監査を実施することで、リスク管理態勢が有効に機能していることを検証しています。

リスク管理の基本方針（第12次中期経営計画）

● リスク管理態勢

- 1 経営体力に応じたリスクテイクのための適切なコントロールの実施
- 2 的確なリスクテイクを担保するリスク分析能力の向上
- 3 自己資本規制に対応したリスク管理態勢の構築
- 4 信用リスク管理の強化

① リスク管理態勢の方針および規程



② リスク管理体制



① 統合的リスク管理

当行では「統合的リスク管理方針」および「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しています。

さまざまなリスクを個別に管理するだけでなく、さらに一歩進んで、統計的手法により計量化し、TierIを基本とした配分可能資本の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指した統合リスク管理を実施しています。具体的には半期毎の業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分し、各業務部門はリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールに努めています。また、与信集中リスク、銀行勘定の金利リスクについても自己資本対比で評価・管理を実施しています。

これら統合的リスクの状況は、毎月開催されるALM委員会において審議され、さらに取締役会へ報告されることで、必要な施策を機動的に実施する体制としています。

*VaR(バリュー・アット・リスク)保有ポジションの将来一定期間の最大損失額を過去の実績から統計的手法を用いて算出したもの。信頼水準99%、データ観測期間1年、保有期間は取引種類に応じて10日~1年を使用。

② 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の信用状態の低下により、保有している資産の回収可能性が低下し、損失を被るリスクをいいます。当行が保有する資産の信用リスクの変化に適切に対応し、経営の健全性維持および安定した収益を確保することを目的に「信用リスク管理方針」や「信用リスク管理規程」等の各種規程を定め、適切に管理しています。

与信先の信用状態や債務履行の確実性を客観的に把握するため、「信用格付」を適時実施し、この結果を信用リスク管理に反映させています。具体的には、「信用格付」をもとに自己査定および貸倒引当金の計上や貸倒償却を行い、資産の健全性の確保に努めています。

「信用格付」をもとに信用リスク量を定量化し、特定の与信先や特定の業種への与信集中を排除し、信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めています。

貸出審査については、審査部門を営業推進と明確に分離して、業種別貸出審査体制のもと厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査にあたっては、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しています。

また、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組みを行っています。

③ 市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の市場変動により、当行が損失を被るリスクをいいます。当行はこれら市場リスクについて「市場リスク管理方針」を定め、具体的な対応として「市場リスク管理規程」を定めています。

預貸金の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場リスクについては、リスク統括部が統合管理し、ポジション、評価損益やBPV・VaR等のリスク指標を日次ないし月次で把握・測定しています。さらに資産・負債の総合管理の観点から、ALM委員会を毎月開催して、金利・株価・為替予測をもとに市場リスクを把握し、予見されるリスクへ対応できる体制としています。

市場関連部署においては、取引を実施する部署（フロント）と事務処理を実施する部署（バック）を分離しリスク管理担当者（ミドル）を配置することにより、相互牽制体制を明確にするとともに、半期毎にポジション額、損失限度額、リスク量を定め、厳格な運営管理を行っています。

*BPV（ベース・ポイント・バリュー）イールドカーブが0.01%変化した場合のポジションの評価損益変動額。

④ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をい

います。当行は、これら流動性リスクに対して「流動性リスク管理方針」および「流動性リスク管理規程」を定め、安定した資金繰りを行うことを第一義としています。また、不測の事態に備えては「流動性リスクに対応したコンティンジェンシープラン」を定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しています。

⑤ オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役員等々の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行はこれらオペレーショナル・リスクに対して、「オペレーショナル・リスク管理方針」および「オペレーショナル・リスク管理規程」を定めるとともに、事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスクに分類のうえ管理を行っています。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針および手順によりリスク管理を行っています。

● 事務リスク

事務リスクとは、役員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失等を被るリスクをいいます。当行は、これら事務リスクに対しては「事務リスク管理方針」および「事務リスク管理規程」を定めて、銀行業務の多様化・複雑化に適切しつつ、お客さまの信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めています。

● システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。当行は、これらシステムリスクに対して「システムリスク管理方針」「システムリスク管理規程」「コンピュータ・システム障害対策規程」および「センター障害規程」を制定し、迅速な障害対応体制の確立に努めています。

さらに、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機の発生に備え、平時より危機管理態勢を構築するとともに「業務継続計画」を定め、危機発生時においても重要な業務の継続ができるよう態勢整備に努めています。

当行は、「リスクを統合的に管理することの重要性」を認識し、今後ともリスク管理態勢の高度化に注力していく方針です。

平成22年度業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が増加し、回復傾向をたどりました。しかし、後半には、エコカー補助金制度の終了に伴う政策効果の剥落に加え、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンや電力供給の障害により、一部の製造業において大幅な減産を実施するなど深

刻な状況に至りました。雇用環境は依然厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

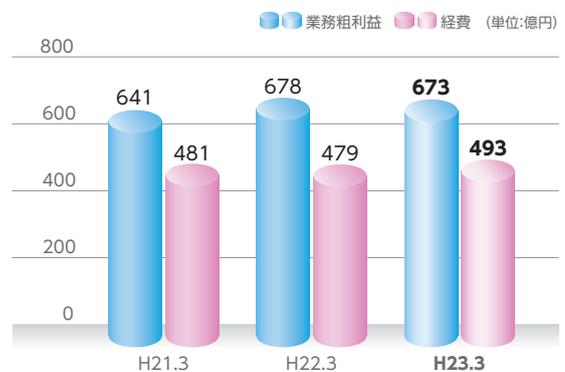
当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、震災の影響が一部に及んだことから、依然として厳しい状況を余儀なくされました。

こうした状況のなか、当期の業績は、次のとおりとなりました。

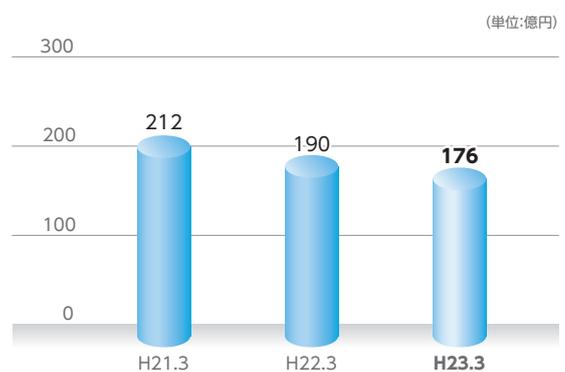
損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めるなか、与信関係費用が減少した一方で、東日本大震災後の株価下落により有価証券関係損益が減少したことなどから、経常利益は148億円、当期純利益は92億円となりました。

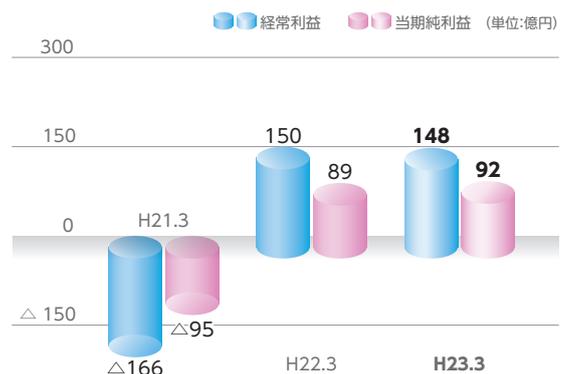
業務粗利益・経費



コア業務純益



経常利益・当期純利益



用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

当期純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

預貸金の状況

■ 十六銀行単体ベース ■ 岐阜銀行統合ベース(合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した計数)

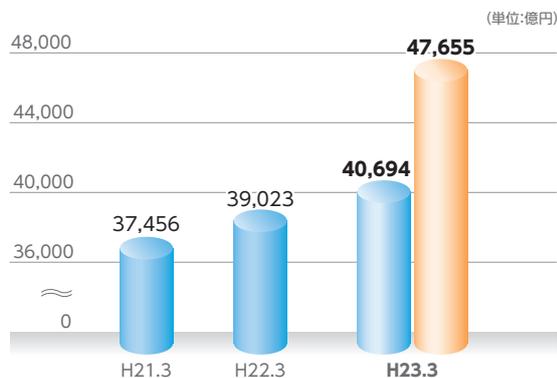
● 預金

キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成23年3月末の預金残高は、前期比

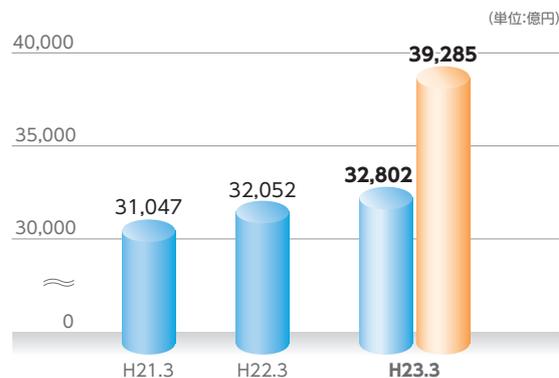
1,671億円増加し4兆694億円となり、個人預り資産残高は、前期比750億円増加し3兆2,802億円となりました。

なお、合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した平成23年3月末の預金残高は、4兆7,655億円、個人預り資産残高は、3兆9,285億円となりました。

🔸 預金残高



🔸 個人預り資産残高 (預金+投資信託+公共債+年金保険等)



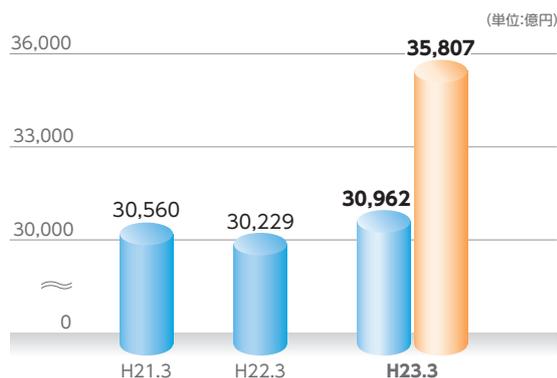
● 貸出金

地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、個人向け融資、企業向け融資ともに増加しましたことから、平成23年3月末の貸出金残高は、前期比733億円増加し3兆962億円となりました。

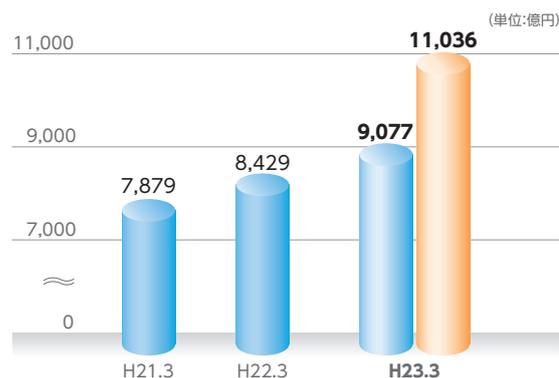
住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前期比648億円増加し9,077億円となりました。

なお、合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した平成23年3月末の貸出金残高は、3兆5,807億円となりました。同じく消費者ローン残高は1兆1,036億円となりました。

🔸 貸出金残高



🔸 消費者ローン残高



平成22年度業績ハイライト

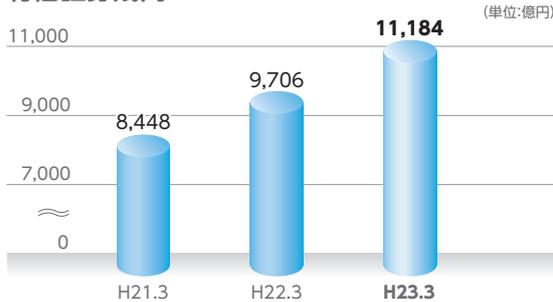
有価証券の状況

国債、地方債の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成23年3月末の有価証券残高は、前期比1,478億円増加し1兆

1,184億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+224億円となりました。

有価証券残高



有価証券の評価損益 (単体) (平成23年3月31日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	168	232	64
債券	104	119	14
その他	△47	10	58
合計	224	361	137

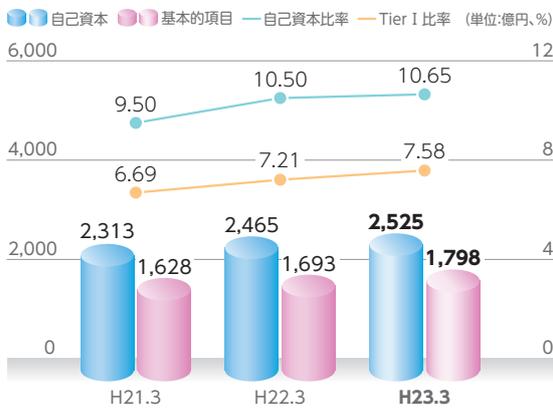
(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

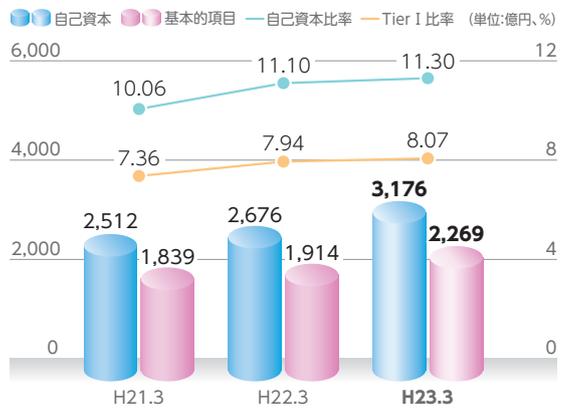
平成23年3月末の自己資本比率は単体で10.65%、連結で11.30%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本比率の

うち基本的項目(TierI)の比率は、単体で7.58%、連結で8.07%となりました。

単体自己資本比率



連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目 (TierI)

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金を3円50銭とし、中

間配当金3円50銭と合わせ、年間配当金は7円となります。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

平成22年12月22日に岐阜銀行を株式交換により完全子会社とし、岐阜銀行および同行の子会社3社を連結の範囲に含めております。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、岐阜銀行を子会社化したことなどから、経常収益は前期比20億86百万円増加し891億95百万円、経常費用は前期比22億5百万円増加し742億90百万円となり、経常利益は前期比1億20百万円減少し149億4百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比19百万円増加し216億98百万円、経常費用は前期比1億71百万円減少し204億89百万円となり、経

常利益は前期比1億90百万円増加し12億9百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比74百万円減少し53億70百万円、経常費用は前期比4億94百万円減少し40億46百万円となり、経常利益は前期比4億21百万円増加し13億24百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比21億49百万円増加し1,146億26百万円、経常費用は前期比16億50百万円増加し971億89百万円となり、経常利益は前期比4億99百万円増加し174億36百万円、当期純利益は前期比2億84百万円増加し92億92百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンが減少したことなどから前期比306億13百万円増加し1,598億93百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから前期比2億9百万円減少し△1,054億26百万円となり

ました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が減少したことなどから前期比103億94百万円減少し△30億69百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に513億78百万円増加し1,839億49百万円となりました。

平成22年度業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成23年3月31日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	216	828	119	30,563	31,726
担保等の保全額(B)	71	478	50		
引当額(C)	146	140	13		
(B+C)=(D)	216	617	63		
カバー率	100.0%	74.5%	53.1%		

(注) 1. 単位未満四捨五入

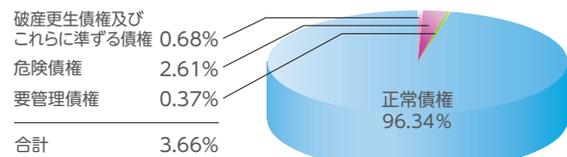
2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.68%、「危険債権」が2.61%、「要管理債権」が0.37%で、合計3.66%となり、前期比0.06ポイント低下しました。

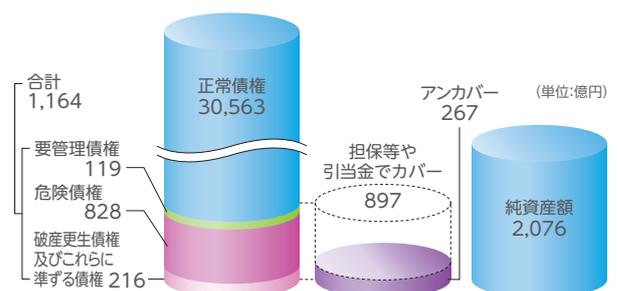
不良債権比率



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,164億円となっていますが、その77.1%（897億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの22.9%（267億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,076億円あり、これに与える影響は軽微です。

金融再生法に基づく開示額



<ご参考>岐阜銀行統合ベースの不良債権比率

岐阜銀行統合ベースの不良債権は1,353億円、不良債権比率は3.69%となりました。

(注)「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

岐阜銀行統合ベース

(単位：億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	不良債権①	正常債権	合計②	不良債権比率(%)①/②
貸出金等の残高	245	971	137	1,353	35,267	36,620	3.69

不良債権の状況(連結)

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

金融再生法に準拠した資産の査定(連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位：億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	277	980	142	35,630	37,028
担保等の保全額(B)	93	572	53		
引当額(C)	184	145	15		
(B+C)=(D)	277	718	67		
カバー率	100.0%	73.2%	47.4%		

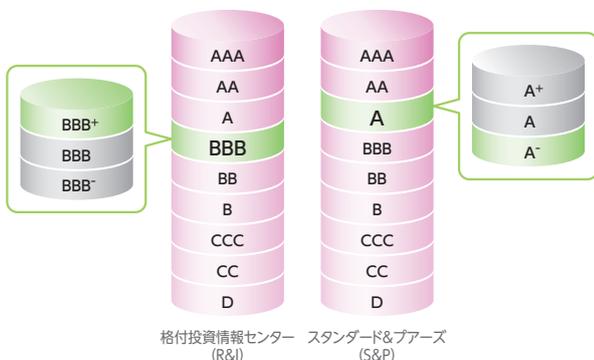
- (注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率=(D)÷(A)×100

格付け

当行は、格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ(S&P)の2つの格付機関から格付けを取得しています。

格付け

(平成23年3月31日現在)



用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

地域の皆さまと十六銀行

十六銀行は、岐阜県・愛知県を主要な地盤とする地域金融機関として、地域経済の活性化に積極的に取り組み、豊かで住みよい地域社会の実現に貢献したいと考えています。

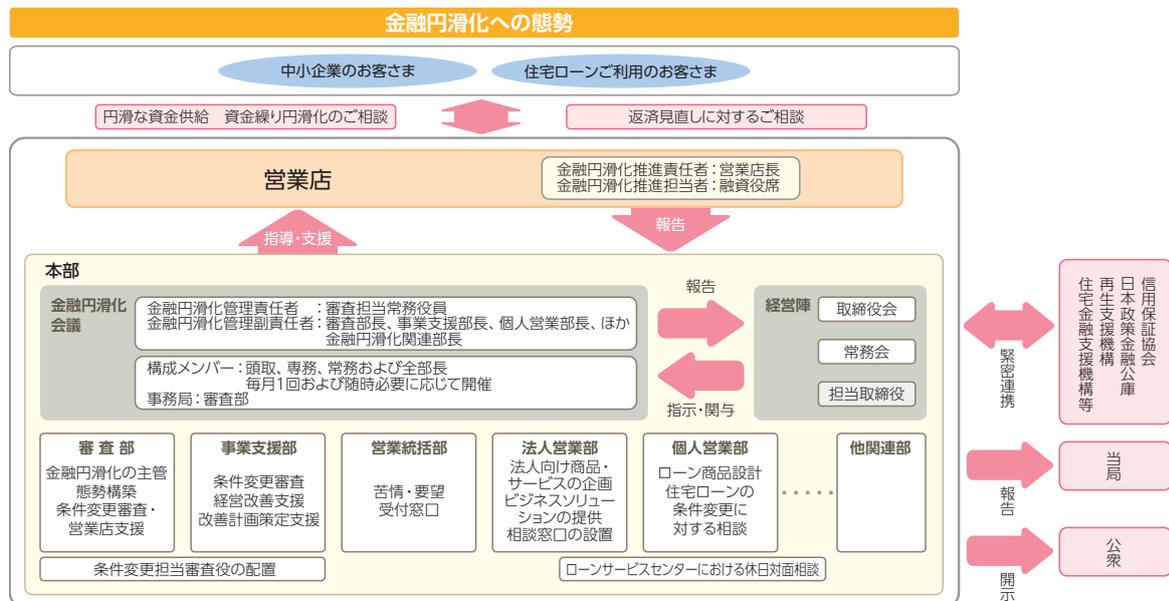


金融円滑化に向けた取り組みについて

当行は、「十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する」を基本方針として、地域金融の円滑化を最も重要な責務と捉え、お客さまの資金ニーズや借入れ条件の見直しなどのご要望に対して積極的に取り組んでまいりました。当行では、従来以上に中小企業者のお客さまや住宅ローンをご利用されているお客さまからの各種ご相談にきめ細やかにお応えできるよう、平成21年12月、本部内に「金融円滑化会議」を設置するなど行内態勢を整備しました。これからも地域金融機関として、適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、一層の金融円滑化に向け、平成22年1月に制定しました金融円滑化に関する基本方針に基づき、迅速、的確、丁寧な対応に努めてまいります。

金融円滑化に関する基本方針

- ① ご相談等に対する真摯な対応
- ② 適切な融資審査の実施
- ③ 説明の徹底
- ④ 中小企業者のお客さまからのお申込みへの対応
- ⑤ 住宅ローンをご利用されているお客さまからのお申込みへの対応
- ⑥ ご意見、ご要望および苦情への対応
- ⑦ 条件変更等の実施後のフォロー態勢
- ⑧ 経営実態ならびに成長性および将来性等を適切に見極めるための能力の向上
- ⑨ 金融円滑化管理態勢整備
- ⑩ 行内における周知



※「金融円滑化会議」は、経営陣のもと、審査担当部署および法人・個人の営業推進部署をはじめとする全ての部長からなる会議で、地域の中小企業者および住宅ローンのご利用のお客さまに対する金融の円滑化に適切に対応するため、その取り組み状況を検証し具体的な対応策を検討・実施するために創設したものです。

「緊急休日相談窓口」「休日ご返済相談窓口」の設置について

当行は、厳しい経済情勢を踏まえ、お客さまの資金繰り等のご相談にお応えするため、個人事業主や中小企業の皆さまを対象とした「緊急休日相談窓口」、住宅ローンをご利用の皆さまを対象とした「休日ご返済相談窓口」を設置しております。

地域密着型金融の推進

地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

平成22年度地域密着型金融の取り組み実績

第11次中期経営計画では、「お客さまとの生涯にわたるパートナー関係の構築に向けて、リレーションシップに基づく中長期的な視点での取り組みをしていく」ことを基本方針として掲げ、地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

平成23年4月から新たにスタートした第12次中期経営計画においても、地域密着型金融の推進を基本方針のひとつとして取り組んでまいります。

🌟 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

重点項目	平成22年度の取り組み実績
創業・新事業支援への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間主導型ベンチャー支援組織「NOBUNAGA21」を活用し、販路・提携先の紹介、助成金制度、プレゼンテーションの場の提供等、個々のベンチャー企業のニーズに応じた支援に取り組みました。 ● 平成22年度で6回目となるベンチャービジネス助成金制度への応募に対し、最優秀賞1社、優秀賞2社に助成金を贈呈しました。
経営改善への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先が抱える経営課題の解決に向けたコンサルティング機能の充実をはかり、ニーズを発掘し、これに応じた支援を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事・経営コンサルティング …… 89件 ・ 財務分析 …… 74件 ・ M&A …… 78件 ・ ビジネスマッチング商談件数 …… 121件 ● 「海外販路開拓チャレンジ2011 in名古屋」「岐阜県・じゅうろく海外販路開拓セミナー」を開催しました。
事業再生支援への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善支援取り組み対象先191先の経営改善支援に積極的に取り組み、95先について再生計画を策定しました。その結果、6先について債務者区分のランクアップをはかることができました。
事業承継支援への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 後継者問題を抱えるお取引先等に対し、コンサルティングの実施や外部専門家の紹介により、31先のM&Aニーズを把握し、アドバイザー業務の提供など事業承継に向けた支援に取り組みました。 ● 近隣他行と連携し、「中部金融M&Aネットワークセミナー」を開催しました。

🌟 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点項目	平成22年度の取り組み実績
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先の事業継続に関する産業構造上の特性や拠り所に着目した融資商品「十六銀行ものづくり応援ファンドII」を設定し、463件、272億円の融資を取り組みました。 ● 日本銀行の新貸出制度を活用した融資商品「成長戦略ファンド」を設定し、「中部のものづくり」「アジアを中心とする海外進出」「医療・介護・健康・食品」「事業再編・新分野進出」の4分野に、165件、190億円の融資を取り組みました。
資金調達手法の多様化への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 「自動車部品」「肉牛」を担保目的物とした動産担保融資に取り組みました。

🌟 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点項目	平成22年度の取り組み実績
地域再生・地域貢献への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携協定を締結する大学の紹介や、国・県などが設置する各種研究機関への打診など、産官学連携のコーディネーターとして、お取引先のニーズに対する支援に取り組みました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業支援策の活用支援 49件
多様な金融サービスの提供に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校や地方公共団体等と連携して、地元の若年層を対象とした金融経済教育を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園岐阜大会」の開催 ・ 中部学院大学・各務原市教育委員会との連携「ががく・さんすうアカデミー4」来場者：約2,000人

地域経済・地域社会への貢献～CSRの取組み～

地域の皆さまとのお取引状況

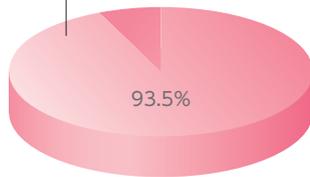
地域の皆さまへの貸出の状況

総貸出金残高に占める岐阜・愛知県内での貸出金残高割合は93.5%、総貸出先数に占める岐阜・愛知県内での貸出先数割合は99.7%です。今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指します。

岐阜・愛知県内での貸出金割合

(岐阜・愛知県内での貸出金残高/総貸出金残高)

岐阜・愛知県内での
貸出金残高
2兆8,963億円

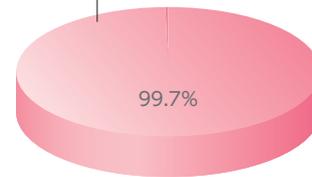


(平成23年3月31日現在)
※総貸出金残高 3兆962億円

岐阜・愛知県内での貸出先の割合

(岐阜・愛知県内での貸出先数/総貸出先数)

岐阜・愛知県内での
貸出先数
130,705先



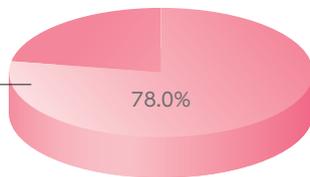
(平成23年3月31日現在)
※総貸出先数 131,027先

中小企業等に対する貸出の状況

中小企業等貸出金割合

(中小企業等貸出金残高/総貸出金残高)

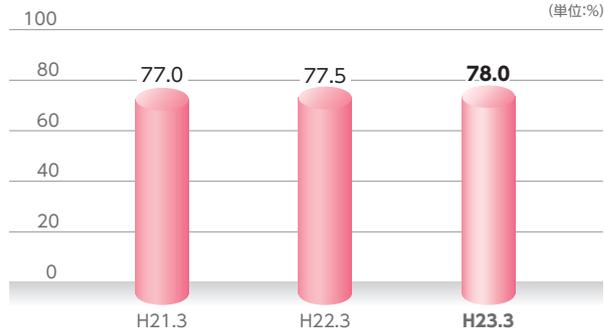
中小企業等
貸出金残高
2兆4,159億円



(平成23年3月31日現在)
※総貸出金残高 3兆962億円

中小企業等貸出金割合の推移

(単位:%)



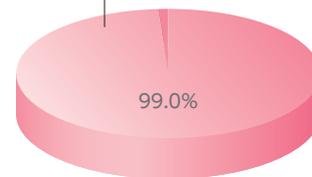
地域の皆さまからのお預入れの状況

平成23年3月末時点での総預金残高4兆694億円のうち、岐阜・愛知県内での預金残高は4兆321億円であり99.0%を占めています。

岐阜・愛知県内での預金残高割合

(岐阜・愛知県内での預金残高/総預金残高)

岐阜・愛知県内での
預金残高
4兆321億円



(平成23年3月31日現在)
※総預金残高 4兆694億円



地域の皆さまとのお取引状況一覧

(平成23年3月31日現在)

貸出金残高(億円)	
総貸出金残高	30,962
岐阜・愛知県内での貸出金残高	28,963
岐阜・愛知県内での貸出金残高割合	93.5%

貸出先数(先)	
総貸出先数	131,027
岐阜・愛知県内での貸出先数	130,705
岐阜・愛知県内での貸出先数割合	99.7%

中小企業等貸出金残高(億円)	
貸出金残高	24,159
貸出金残高割合	78.0%
岐阜・愛知県内での貸出金残高	23,752
岐阜・愛知県内での貸出金残高割合	98.3%

中小企業等貸出先数(先)	
貸出先数	130,519
貸出先数割合	99.6%
岐阜・愛知県内での貸出先数	130,350
岐阜・愛知県内での貸出先数割合	99.8%

個人貸出金残高(億円)	
貸出金残高	8,659
岐阜・愛知県内での貸出金残高	8,654
岐阜・愛知県内での貸出金残高割合	99.9%

個人貸出先数(先)	
貸出先数	107,033
岐阜・愛知県内での貸出先数	106,974
岐阜・愛知県内での貸出先数割合	99.9%

預金残高(億円)	
総預金残高	40,694
岐阜・愛知県内での預金残高	40,321
岐阜・愛知県内での預金残高割合	99.0%

信用保証協会保証債務残高(貸出金のみ、億円)	2,973
------------------------	-------

業種別貸出金の状況

業種別の貸出先数、貸出金残高および岐阜・愛知県における貸出先数、貸出金残高は次のとおりです。

(平成23年3月31日現在)

業種	貸出先数(先)	岐阜・愛知県での		貸出金残高(億円)	岐阜・愛知県での 貸出金残高(億円)
		貸出先数(先)	貸出金残高(億円)		
製造業	5,219	5,128	5,796	5,109	
農業、林業	217	217	54	54	
漁業	5	5	2	2	
鉱業、採石業、砂利採取業	33	32	27	23	
建設業	3,654	3,650	1,617	1,610	
電気・ガス・熱供給・水道業	59	56	227	210	
情報通信業	232	228	229	180	
運輸業、郵便業	637	620	791	551	
卸売業、小売業	4,753	4,704	3,418	3,221	
金融業、保険業	127	103	902	568	
不動産業、物品賃貸業	3,971	3,926	4,292	3,878	
学術研究、専門・技術サービス業	845	844	246	246	
宿泊業	112	110	270	260	
飲食業	1,134	1,130	245	234	
生活関連サービス業、娯楽業	661	653	652	638	
教育、学習支援業	133	133	61	61	
医療・福祉	1,185	1,179	890	889	
その他のサービス	974	971	295	294	
地方公共団体	41	40	2,278	2,269	
その他	107,035	106,976	8,661	8,656	
合計	131,027	130,705	30,962	28,963	

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

豊かで、活力にあふれた地域社会づくりのために。

地域経済活性化活動

地域社会の一員として、
地域の活性化のために求められる、
さまざまな活動を行っています。



取引先企業活性化に向けての活動

当行では、取引先企業のさまざまな経営課題に対し最適なソリューションを提案し、企業のライフサイクルに合わせ付加価値の高いサービスを提供するよう努めています。シンジケートローンや私募債、ABL等多様な資金調達の方法を提供するとともに、ベンチャー支援組織「NOBUNAGA21」による投資活動、ビジネスマッチングや三行ビジネス商談会、M&A業務、事業承継支援業務等、事業の立ち上げから継続的な発展まで、さまざまなライフステージにある企業をサポートする取組みを行っています。

「第7回三行（十六・名古屋・百五銀行）ビジネス商談会」の開催について

平成22年9月17日、名古屋市中企業振興会館（吹上ホール）において当行・名古屋銀行・百五銀行の共同主催による「第7回三行ビジネス商談会」を開催しました。

今回は、業務提携している北陸地域の銀行のお客

さまからも参加が増え、全体で610社の企業に参加いただき、1,280件の個別商談と約70社のブース出展による商



海外進出支援 について



「海外販路開拓セミナー」の開催

平成22年8月26日、当行名古屋支店にて「海外販路開拓セミナー」を開催しました。

当日は、世界最大級の企業間電子商取引（BtoB）サイトを運営するアリババドットコムグループと日本通運株式会社の講師から、海外ビジネスを展開するお客さまにインターネットを活用した海外販路開拓に関する情報をお届けしました。



また、平成22年11月4日、岐阜県民文化ホール 未来会館において、岐阜県・財団法人岐阜県産業経済振興センター・JETRO岐阜・岐阜市産業貿易協会と共同で、「岐阜県・じゅうろく海外販路開拓セミナー」を開催しました。
セミナーではアリババマーケティング

株式会社・楽天株式会社の講師から、インターネットを活用した海外販路開拓についての説明が行われました。

中国人民元建て貿易決済業務の取扱い開始について

平成22年9月6日より、東海地区に本店を置く地方銀行で初めて中国人民元建て貿易決済（仕向外国送金・被仕向外国送金）の取扱いを開始しました。従来、中国との貿易取引は、円や米ドル建てによる決済が一般的でしたが、中国政府の規制緩和に伴い人民元建て貿易決済が可能となったものです。今後、お客さまの人民元建て貿易取引のニーズが高まることから、他行に先駆け取扱いを開始しました。

談会を行いました。アンケートでは法人のお客さまが金融機関に期待する機能・役割において、「ビジネスマッチング」に関するご要望が上位にあります。当行としましては、金融業務のみにとどまらず、商談会のようなビジネスマッチングの機会提供をはじめ、さまざまなサービスを提供することで地元中小企業を中心とした地域経済の活性化を目指し、皆さまのお役に立ちたいと考えております。

ぎふ・みえフーズマッチングフェア in 名古屋 with ぐるなび

平成23年1月には、名古屋市内で食の商談会「ぎふ・みえフーズマッチングフェア in 名古屋 with ぐるなび」を百五銀行、岐阜県、三重県およびぐるなびと連携し、開催しました。

岐阜県・三重県の豊かな食材の新たな市場開拓、販路拡大をはかることで、農畜産業等の食産業をサポートし、また6次産業化や農商工連携により新商品の開発を目指す生産者と、パートナーとなる企業とのマッチングの場を提供することを目的としました。



ぎふ地域ベンチャー支援ネットワーク 「NOBUNAGA21」

当行は、平成12年12月に、野村證券、有限責任監査法人トーマツと三社で、全国初の民間主導によるベンチャー支援組織を発足し、創業期、発展期の企業、事業家の方々の支援を行い、地域経済活性化に努めています。



ものづくり支援の取組み

当行は、当地区の基幹産業である「ものづくり」へのさまざまな支援に取り組んでいます。地元製造業との関係強化のため法人営業部内に設置した「マーケット戦略チーム」においては、航空機部品や医療機器への参入支援、技術開発に関する情報提供、産学連携のサポート等を行っています。



「日中ものづくり商談会@上海2010」の開催について

平成22年9月16日、17日の2日間にわたり、中国・上海市にて「日中ものづくり商談会@上海2010」を開催しました。当行は、1993年に地方銀行として初めて上海に駐在員事務所を設置し、以来17年にわたり、お客さまの中国進出をサポートしてまいりました。本商談会は、当行が5年前に地方銀行で初めて開催し、今回6回目の開催となるもので、2日間の開催期間中で、日系企業334社（内当行

- お取引先12社）が出展、来場企業3,200社、来場者数5,300名、当日の商談件数は8,500件と、過去最大規模となりました。

「海外進出支援融資説明会」の開催

- 平成22年10月27日、岐阜県民ふれあい会館において、「海外進出支援融資制度」に関する説明会を開催しました。海外市場の拡大や、急激な円高への対応のため、海外での生産・販売拠点を設立・検討されるお客さまが増えています。
- 本説明会では、岐阜県・岐阜県信用保証協会のご協力をいただき、海外への展開において活用が可能な公的融資・保証制度に関するご説明をいただきました。

カシコン銀行への 研修生派遣について

- お客さまの海外ビジネス支援体制を強化するため、平成22年12月より1年間の予定で、業務提携先のタイ・カシコン銀行に、行員1名を研修生として派遣しました。
- 研修生は、カシコン銀行・ジャパンドスに在籍し、主に日系企業を対象としたタイ進出サポートのほか、現地での金融サービスや情報提供等の業務に携わっています。
- 今回の研修生派遣により、日本での海外ビジネスサポートに加え、カシコン銀行の充実した金融サービスをフルに活用した現地でのサポートも可能となりました。

次のページへ
続きます！



人と環境にやさしい金融機関をめざして。

環境保全活動

十六銀行は自ら行う環境保全活動だけでなく、お客さまのさまざまな環境活動を支援いたします。



ISO14001に関する活動

平成13年5月に本店ビルにてISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得してから今年で10周年を迎えました。

平成18年には事務センターにまで適用範囲を拡大し、継続的に環境保全活動を行っています。



環境マネジメントシステム審査登録証

環境に関する規制の遵守

環境問題が社会に与える影響は大きく、環境に関するさまざまな法規制等があります。平成22年4月には、エネルギー消費量が増えている業務部門と家庭部門の省エネを推進するために改正された「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」が本格施行されました。

当行はこれに対応するための体制をいち早く整備し、全行をあげて省エネに取り組んでいます。

前のページからの続きです！



海外金融機関との提携強化について

当行では、海外現地の金融機関との業務提携にも積極的に取り組んでいます。

平成23年3月15日、インドネシア共和国の国有商業銀行であるバンクネガラインドネシア（本店：ジャカルタ市）と業務提携したのに続き、3月17日には、中国最大の商業銀行である中国工商银行（本店：北京市）、5月2日には、インド共和国の最大手銀行であるインドステイト銀行（本店：ムンバイ市）と、東海3県の地方銀行で初めて業務提携しました。業務提携の充実により、当行のお客さまが海外で事業を展開する際、提携金融機関との取引や現地通貨で

の資金調達が可能になるほか、進出する際の法律や税務に関する経営情報の入手も可能となります。



インドステイト銀行との業務提携

「海外ビジネス支援に関する広域連携」について

平成23年5月18日、当行・山陰合同銀行・広島銀行・北國銀行の4行は、「海外ビジネス支援に関する覚書」を締結、海外における相互協力体制を構築しました。国内での営業地域が異なる金融機

関が連携し、各行が設置する駐在員事務所（当行：香港、山陰合同銀行：大連、広島銀行：バンコック、北國銀行：シンガポール）の相互利用を可能とするものです。これにより、各行のお客さまが、海外現地における法務・税務・経済等に関する情報を、従来以上に幅広く入手・活用できるようになり、より充実したサポートを受けていただくことが可能となりました。



海外ビジネス支援に関する広域連携・調印式

環境保全活動の内容と実績

省エネルギー、省資源の推進

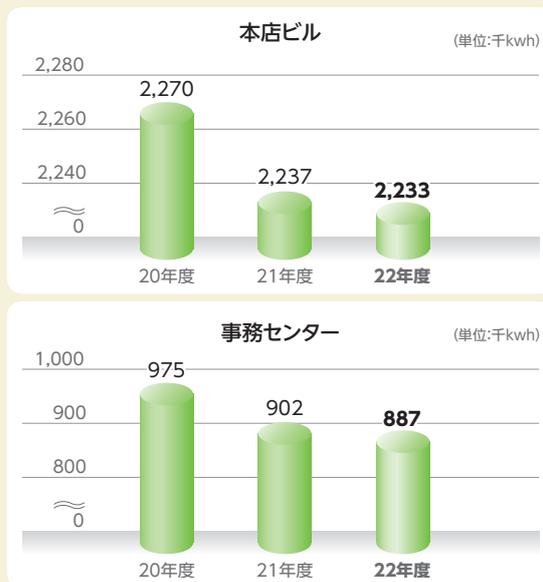
銀行の場合、エネルギー使用の大部分が空調や照明の電力使用です。空調温度（夏季28℃、冬季20℃）や不要な照明のカットなどの管理を徹底し、削減に努めています。また両面コピーの励行やパソコンネットワークの活用などペーパーレス化を進め、コピー用紙使用量の削減の取組みを推進しています。

*平成22年度の本店ビルと事務センターの電力使用量はISO活動開始前と比べ、それぞれ28.5%、30.9%の削減となりました。

紙のリサイクル推進

使用済みコピー用紙などの紙類は分別回収を徹底することで、大半が製紙原料として利用され、段ボールやトイレトペーパーとして再生されています。

＜電力使用量の推移＞



環境対応型金融商品の取扱い

環境対応型金融商品の取扱いを通じて、お客さまの環境問題への前向きな取組みをサポートしています。

「じゅうろく環境格付融資制度」 「じゅうろく環境私募債」の 取扱い

お取引先企業の環境保全への取組みを後押しすることで、地域における環境金融の実現を目指し、「じゅうろく環境格付融資制度」と「じゅうろく環境私募債」の取扱いを開始しました。いずれも、お取引先企業の環境保全への取組みについて評価格付けし、その格付結果に応じて優遇金利をご利用いただける商品です。

「エブリサポート21」の 取扱い

事業者向けに環境問題対応支援ローン「エブリサポート21」を取り扱っています。本商品は、低公害車購入の場合、また、太陽エネルギー等の新エネルギー設備、公害防止設備、リサイクル関連設備などを導入される場合、ISOの認証取得する場合等にご利用いただけます。



「じゅうろくエコローン」の 取扱い

個人向けに「じゅうろくエコローン」（マイカーエコプラン、住宅エコプラン）を取り扱っています。このローンは無担保、無保証人扱いでハイブリッドカーなどの環境対応型自動車や省エネルギー住宅機器を購入される場合にご利用いただけ、通常の無担保ローンに比べ、お得な金利設定となっています。

グリーン購入の推進

事務用品・広告宣伝品等について、価格や品質だけでなく、環境負荷のできるだけ小さい製品を優先して購入するグリーン購入を推進しています。

環境に配慮した店舗づくり

平成22年7月にオープンした関支店、11月にオープンした一宮支店では建物全体に太陽光線を反射するタイルと複層ガラスでクールアイランド効果と空調負荷低減を実現、また外灯など一部照明にLED、快適性と省エネを両立した空調システムを採用するなど、環境配慮に取り組んでいます。



企業市民の立場から、幅広い社会貢献活動を通し、地域社会の健全な発展に貢献。

社会貢献活動

企業もまた市民の一人であるという
企業市民の立場に立ち
積極的な社会貢献活動を展開しています。



卓球部の活躍

～地域の皆さまに愛されるチーム作りを目指して～

当行卓球部は昭和55年創部以来、皆さまの温かいご支援のもと地道な努力を重ね、日本卓球リーグ実業団連盟に加盟し、女子1部チームとして活躍しています。

平成24年に開催される「ぎふ清流国体」に向けてジュニア層の強化と普及活動を積極的に行っています。



「十六銀行地域社会貢献推進委員会」の活動

十六グループ会社役職員が一体となり、地域社会への積極的な貢献活動に取り組んでいます。

11歳以下を対象とした「じゅうろくカップU-11サッカー大会」の開催や「長良川を美しくしよう運動」等の清掃活動をはじめ、「集団献血」、「地域のまつり」等々に参加しています。



当行所属スピードスケート選手の活躍

当行所属のスピードスケート選手がワールドカップで表彰台に上がるなど、国内外の大会で好成績を収めています。

平成24年に開催される「ぎふ清流国体」に向けてスピードスケート競技の普及活動を積極的に行っています。

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に対する応援の取組み

平成24年9月に開催される「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に対して、当行はオフィシャルスポンサー第1号として表明を行い、チャリティゴルフを開催するなど積極的に応援してきました。「新」十六銀行グループとして最初の重要な地域貢献と捉え、大会の盛大な開催を支援してまいります。



<実施する取組み>

- ① グループ全役職員がミナモピンバッジを着用する
- ② 全営業車両に大会ステッカーを貼付する
- ③ 全営業店・関連会社に大会公式ポスターやのぼりを掲示する
- ④ グループ役職員延べ1,000人が両大会のボランティアとして参加する

「じゅうろくてつめいギャラリー」の活動

「じゅうろくてつめいギャラリー」は、当行の旧徹明支店を改修したもので、平成19年9月から地元の皆さまには“文化活動の発表や交流ができる歴史的な建造物”として絵画展・写真展・講演会などにご利用いただいております。

また開場3周年にあたる平成22年に設置しましたグランド・ピアノを無料貸出し、音楽系イベントにも積極的にご利用いただいております。

シニアのための「くるるセミナー」 (岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクト)

当行は、岐阜大学と連携し、シニアのためのセミナーを開催しています。健康やパソコン、地元の歴史や身近な自然、音楽や文学など、楽しく参加していただけるセミナーを各種ご用意し、皆さまのシニアライフをサポートしています。

また、参加者も平成13年10月の開講以来、延べ11,000人を超え、セミナーを受講された方々による「文化祭」が自主的に開催されるなど、シニアの方々が楽しく元気に活動されています。



東日本大震災に関連した当行の取組みについて

東日本大震災で被災された皆さまに対しまして、心よりお見舞い申し上げます。当行では、次のような取組みを行っております。

- 平成23年3月14日より、被災者の方および操業停止など震災の影響を受けた事業者の方をご支援するため、特別融資の取扱いを開始いたしました。
- お客さまが当行窓口よりお振込みいただくあらゆる義援金について、振込み手数料を免除としております。
- 平成23年3月28日、被災者の方々の救援や被災地の復興支援を目的に、グループ各社が拠出した義援金10百万円を寄贈いたしました。また、グループ役職員からも義援金を募り、平成23年4月6日、13,725,877円を寄贈いたしました。など

「プロムナードコンサート」の開催

地域の皆さまに芸術・文化に触れていただく機会の提供を目的として開催しております「プロムナードコンサート」。テレマン室内オーケストラを迎え、平成22年12月16日長良川国際会議場にて、700組1,400名をご招待して開催しました。



公益財団法人 十六地域振興財団の活動

十六地域振興財団は、地域社会への貢献を目的として設立され、地域における産業振興、社会生活環境の整備、文化・スポーツ・国際化などの活動を助成により支援しております。平成22年度には、地域の緑化活動推進支援として新たに花の苗木の助成事業を開始しました。また奨学生支援事業として、平成22年度は52名の奨学生に対して、年間19,600千円の奨学金を給付しております。



チャリティゴルフコンペ 「ミナモ☆グリーン☆カップ」の開催について

岐阜県開催は「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を、愛知県開催は「COP10」を支援する目的で、チャリティゴルフコンペ「ミナモ☆グリーン☆カップ」を12会場で開催し、総勢1,600名を超える方々にご参加いただきました。

この企画は、スポーツを通してお客さまと一層親睦を深めるとともに、ご参加いただいた皆さまとともに地域貢献活動に参画したいとの思いにより企画したもので、総額7百万円を上回る寄附金は各イベント成功のためにご活用いただきます。



将来の健全な 地域経済・地域社会を

育むために



「エコノミクス甲子園」岐阜大会の開催 ～金融経済教育活動～

平成22年12月5日、当行本店ビルにて、高校生の皆さまに楽しみながら金融経済を学んでいただくことを目的とした「エコノミクス甲子園岐阜大会」（共催：NPO法人金融知力普及協会、後援：岐阜県教育委員会）を開催しました。今回は初めての「岐阜大会」となりましたが、岐阜県内の高校生8校15チームが参加し、全国大会出場を目指して金融知力を競いました。



～じゅうろく夏休み親子特別企画～ WAKU! WAKU! キッズフェスタ

平成22年8月2日、「～じゅうろく夏休み親子特別企画～WAKU!WAKU!キッズフェスタ」を開催しました。この企画は、女性CS向上ユニット「JUICES」が初めて企画したイベントで、応募総数635通から50組100名の親子を抽選のうえご招待しました。

参加した子供たちは、JUICESメンバーのサポートにより模擬通帳を作成したほか、岐阜県金融広報委員会の尾関大輔先生から「お金の歴史・お金の価値」を学びました。

また、「当行卓球部の選手との親子3ポイント対決」や「カブトムシに触れる生態疑似体験」を通じて、夏休みの親子の思い出作りをお手伝いしました。



「ふれあいエコサイエンス広場 in モレラ岐阜」の開催について

平成22年12月12日、岐阜高専との産学連携事業として「ふれあいエコサイエンス広場inモレラ岐阜」を開催しました。

地域の将来を担う小学生の親子に対して、目に見えて実感しにくい環境問題について、身近なものとして興味を持ちながら考える有益な機会を提供するためのイベントとして企画し、600名を超える親子に参加いただきました。

会場では岐阜県地球温暖化防止活動推進センターの講師による石油に代わるクリーンな新エネルギーについての講義のほか、親子で一緒になってLEDを使用した光る星座のインテリアの作成、風車を自ら作る風力発電装置の作成、自転車をこいで自ら電気をおこす体験など、それぞれ楽しみながら環境や科学について学んでいただきました。



～小学生のための経済学習～ 「愛大・十六いきいきゲーム」の開催について

平成22年12月18日、愛知大学との産学連携事業として小学生を対象とした金融経済教育「愛大・十六いきいきゲーム」を、初めて愛知県で開催しました。

参加児童は8つの国（チーム）に分かれ、それぞれの国情に合わせて支給される紙（資源）・道具（技術）・所持金を使い、製造した製品を製品取引所で売る国や紙（資源）と文房具（技術）を物物交換する国、値引き交渉やオークションを始める国、銀行に預金を預け運用を図る国など、自由な発想で自国の経済発展を競い合いました。

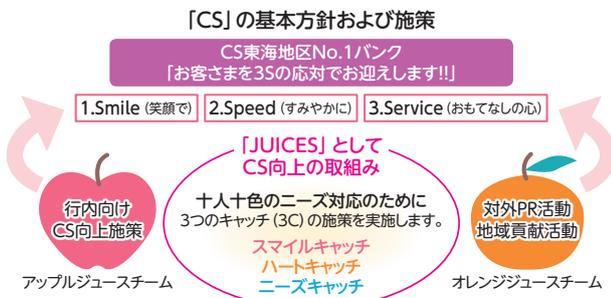
参加した子供たちに社会や経済のしくみ、あるいは仕事やお金の大切さなどを学んでいただくことができ、地域の将来を担う子供たちの人材育成の一助とすることができました。



トピックス

～女性CS向上ユニット「JUICES」の活動内容～

当行がCS（顧客満足度）において『東海地区No.1バンク』になることを目指し、骨格となるべく基本方針を策定しました。お客さまから圧倒的な信頼をいただけるように、女性CS向上ユニット「JUICES」の「アップルジュースチーム」が行内向けCS向上施策を、「オレンジジュースチーム」が対外PR活動・地域貢献活動等を、「きめ細かい」「女性目線」で取り組みます。今後も、「JUICES」と共に全行員で『お客さまに「感動」や「喜び」を感じていただける』付加価値の高いサービスの向上に努めてまいります。



一宮支店の新築オープン

平成22年11月15日、一宮支店が新築オープンしました。店内は、独立性をもたせた6つのローカウンターを確保して、



ゆったりとした相談スペースを確保しました。

店舗は、建物全体に太陽光線を反射するタイルと複層ガラスを採用し、クールアイランド効果と空調負荷軽減に努め、また照明にはLEDを積極的に採用するなど、環境配慮に取り組んでいます。

ICキャッシュカード新デザイン登場

平成23年2月21日、幅広い年齢層に人気の「トムとジェリー」をデザインした「じゅうろくICキャッシュカード」2種類を追加しました。これまでの「安心!」「お得!」「便利!」に加え、選べる楽しみも増えました。

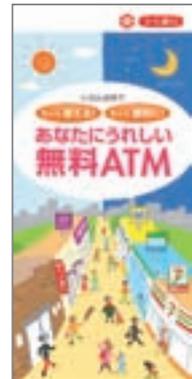


TM & © Turner Entertainment Co.
(s11)

イーネット・イオン銀行ATMの手数料無料化

平成23年1月より、ファミリーマートやミニストップ等に設置のイーネットATM、イオンショッピングセンター等に設置のイオン銀行ATMについて、ご利用手数料を引下げました。

これにより、十六銀行・セブン銀行・イーネット・イオン銀行の全国28,000台以上のATMが、じゅうろくICキャッシュカードならいつでも無料、十六銀行の磁気キャッシュカードなら平日日中無料でご利用いただけるようになりました。



関支店の新築・移転オープンについて

平成22年7月12日、関支店が新築・移転オープンしました。

店舗は、関の地場産業である刃物をモチーフとした縦ルーバーを正面中央に配置しました。その両サイドには緑化タイルを配し、また建物全体に太陽光線を反射するタイルと複層ガラスを採用し、クールアイランド効果と空調負荷軽減に努めています。



緑・愛知南・金山ローンサービスセンターのオープン

平成22年4月に「緑ローンサービスセンター」、9月に「愛知南ローンサービスセンター」、平成23年1月には「金山ローンサービスセンター」がオープンしました。

ローンサービスセンターは、平日のみならず日曜日も営業し、お客さまや不動産・住宅業者さまからの住宅ローンのご相談ニーズにきめ細やかにお応えしております。



多彩かつ先進的な法人向け商品・サービスを通し、企業活動を力強くサポート。

法人の皆さまへ

資金の調達から運用、事務の合理化、さらに起業支援や海外での取引、経営コンサルタントまで、お客さまが必要とされるさまざまなサポートを行います。



各種業務

<p>調達業務</p>	<p>地元企業や自営業の皆さまのご繁栄のために、手形割引・手形貸付・当座貸越・証書貸付などの一般のご融資のほか、じゅうろく中小企業応援ローン・農業応援資金じゅうろくアグリサポート・ドクターズファンドなど事業に関するローン、各種制度融資・代理保証業務などの商品・サービスを幅広く取り揃え、多様な資金ニーズに積極的に応えています。また、円滑な資金調達を期待する地元企業の需要に積極的に対応することにより、地域経済の発展にも寄与しています。</p>
<p>運用業務</p>	<p>ご利用の目的や金額、期間に応じた預金商品を取り揃え、お客さまのニーズに対応しています。「スーパー定期」や預入金額1,000万円以上の「大口定期預金」のほか、「譲渡性預金(NCD)」をご用意しています。その他、各種通貨による外貨預金などをご用意しており、お客さまのニーズに合わせた効率的なご利用が可能です。</p>
<p>経営相談・ 経営サポート業務</p>	<p>事業承継・資産承継や不動産有効活用などの各種ご提案、株式公開、社債受託や地域開発のご支援、あるいは経営改善などのニーズに対応した各種の相談業務を展開しています。また、為替リスク・金利リスク対策、ベンチャー企業の支援やM&A、ビジネスマッチング、さらには人事制度に関するコンサルティングなど、お取引先のご繁栄、地域の発展のため、多様化するさまざまなニーズに対応しています。</p>
<p>医業・介護 経営支援業務</p>	<p>医院開業・介護施設開設・医療法人設立・医業承継などのニーズにお応えし、専門のスタッフと独自のシステムでサポートしています。特に、医院開業については、「病医院開業シミュレーション」を作成し、診療圏における予想外来患者数や開業後の収支状況を具体化した検討資料をご提供し、独立開業のバックアップをしています。その他、医業・介護経営に関する情報提供から資金相談・ご融資まで、一貫してお手伝いしています。</p>
<p>経理事務合理化 サポート業務</p>	<p>会社や事務所にいながら振込・口座情報照会などがご利用いただける「EBサービス」のほか、「残高・入出金明細の照会」「振替・振込」「総合振込・給与振込」といった取引をご利用いただける「じゅうろく法人インターネットバンキングサービス」などをご用意しています。また、マルチペイメントネットワークサービス(通称：ペイジー)による電子納付(税金・各種料金の払込み)サービスなど各種機能サービスを取り揃え、お客さまの利便性向上と事務合理化のお手伝いをしています。</p>
<p>信託代理店業務</p>	<p>三菱UFJ信託銀行との信託代理店契約により、信託代理店業務の取扱いをしています。信託銀行独自の専門性とノウハウを活かし、さまざまなご要望に幅広くお応えします。</p>
<p>海外取引業務</p>	<p>お客さまの海外送金・輸出入決済等の外国為替業務のほか、海外での会社設立・投資相談等海外ビジネスについて幅広いお手伝いをしています。特にアジア地域については、香港・上海の駐在員事務所のほか、業務提携先を活用することにより、お客さまの多様化するニーズに対応しています。</p>

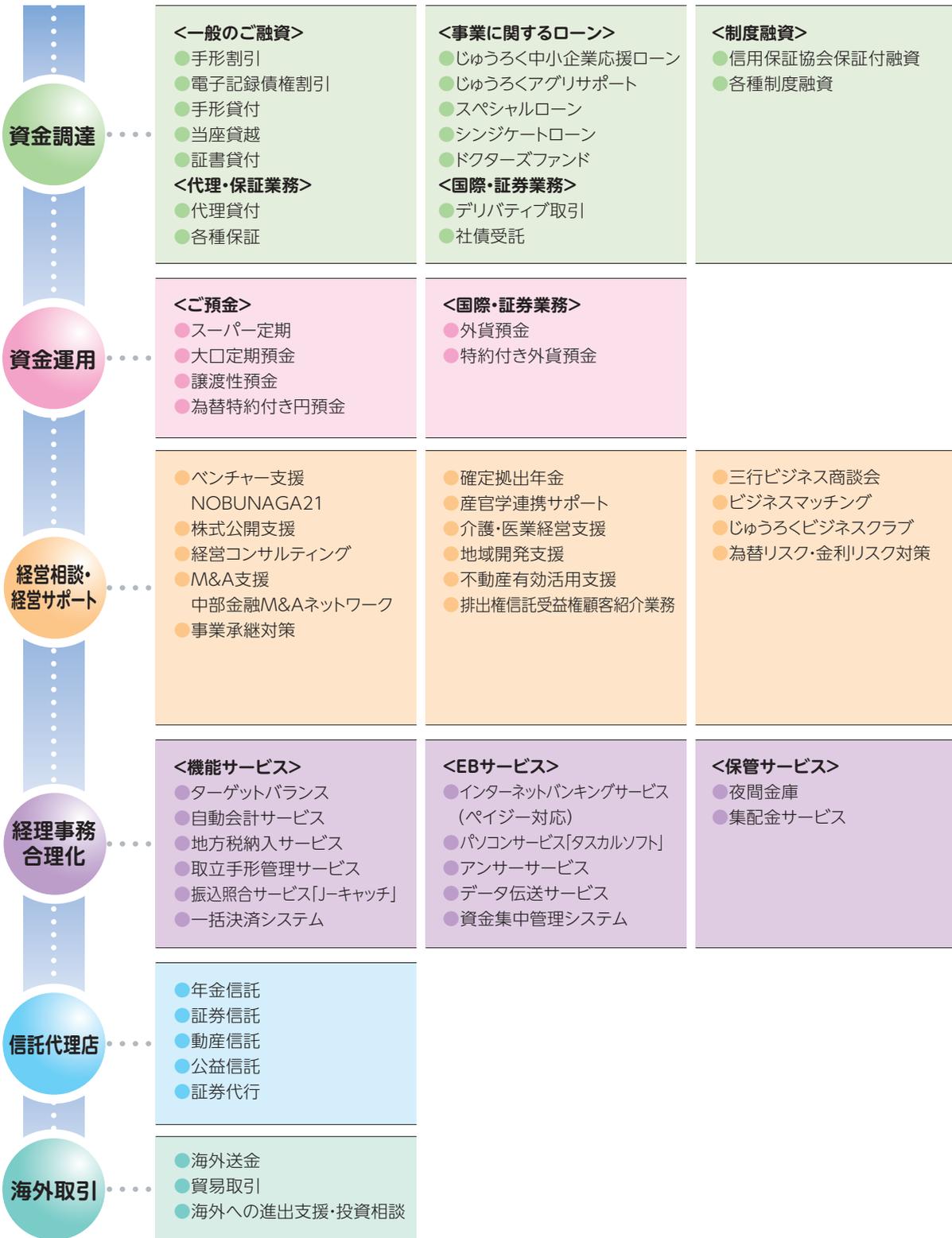
法人向け商品・サービス



資金調達・運用、事務合理化の商品やサービスを幅広く取り揃えるとともに、各種コンサルティング業務を通して、多様化するお客さまのニーズにお応えし、事業活動全般を力強くサポートします。

【ビジネスステージ】

主な商品・サービス・業務



じゅうろく中小企業応援ローン

長年お取引をいただいている岐阜県内の中小事業者に対して、独自の取組みで応える保証会社（オリックス）保証付融資商品です。

中小事業者の円滑な資金繰りと事業継続を応援するため、運転資金で返済期間最長7年の取扱いを可能とし、また、一定の条件を満たせば返済途中での借換えも行うことができる仕組みとすることにより、約定返済負担を極力抑える設計としています。



農業応援資金「じゅうろくアグリサポート」

日本政策金融公庫・農林水産事業と提携した、農業（畜産・養蚕を含む）者向け融資商品です。融資金額は6,250万円まで、原則担保は不要で、融資期間は最長7年、返済条件は3か月毎または6か月毎の元金均等返済で、生産性向上を目指す農業者の方々にご利用いただきやすい商品性となっております。当行は法人営業部地域開発グループ内に農業ビジネスの専門担当者を設置し、同分野のお客さまに積極的なサポート活動を行っています。



じゅうろくドクターズファンド

この商品は、都心部で増加しているビルイン開業（賃貸ビルへ入居し開業）をお考えの医業開業者を対象とした原則無担保・無保証人扱いの商品です。

当行にて開業計画をヒアリングし、開業後の収支を予測した「病医院開業シミュレーション」を作成いたします。シミュレーション作成後、当行所定の審査を行い、2～3日で速やかに回答します。金額は、1,000万円以上5,000万円（歯科医師は3,000万円）以内、期間は最長15年までにてお借入れが可能です。



確定拠出年金

退職金・年金制度についてお悩みの法人のお客さまを対象に、現行制度の分析を実施します。この分析結果から現行制度の課題を提示し、企業・従業員双方にとって最適な、確定拠出年金を含めた新しい制度を構築・導入するためのコンサルティングを実施します。



ビジネスマッチングサービス

「ビジネスマッチングサービス」では、多くのお客さまが経営課題として抱えるマーケティング、販路・市場開拓などのビジネスニーズに対し、当行の情報ネットワークを活用した真に質の高いソリューションの提供を通じて、お客さまの新たな収益機会の創出や継続的な発展をサポートしています。

じゅうろくビジネスクラブ 「J-ソリューションスクエア」

じゅうろくビジネスクラブ「J-ソリューションスクエア」は、インターネットを利用した法人向けの会員制経営支援総合サービスです。インターネットが持つ双方向性や即時性といった利点を活用し、企業経営に役立つ情報をお届けします。

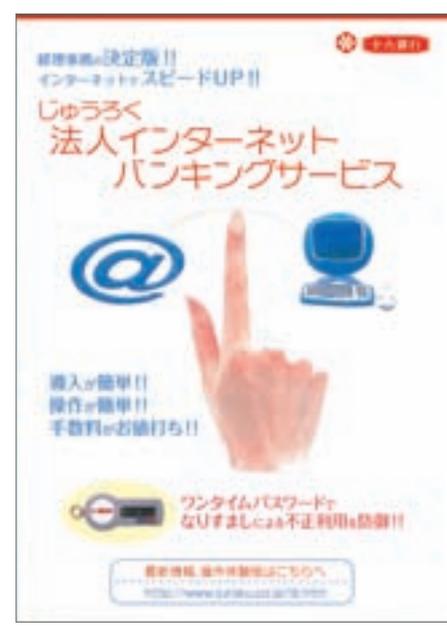
サイトを通じて経済の最新ニュースを提供するほか、マーケティング調査など幅広いサービスを手掛けます。経営や財務に関する相談などもネットで受け付けます。全国規模での商談もネット上で可能となります。ネットを活用することで、サービスのご提供は24時間365日可能であり、「銀行との相談窓口がいつでも開いている」という、お客さまとの全く新しい接点となります。



じゅうろく法人インターネットバンキングサービス

経理事務の合理化・省力化をはかる「じゅうろく法人インターネットバンキングサービス」では、専用端末機や専用ソフトを購入することなく、インターネットに接続されたパソコンで「残高・入金明細の照会」「振替・振込」「総合振込・給与振込」といった銀行取引をご利用いただけます。また、税金や各種料金の電子納付（通称：ペイジー）にも対応しています。

なお、このサービスでは、安心してご利用いただけるよう、「ワンタイムパスワード」の利用により、なりすましによる不正利用を防御しています。また、「SSL暗号化通信」により、インターネット上での情報漏洩やデータの改ざん防止をはかっています。



人生の節目における、頼りになるパートナーとして。

個人の皆さまへ

ご就職やご結婚、ご出産、住宅購入、
そして老後の生活設計や資金プランまで、
ライフステージに応じた商品とサービスの提供に努めます。



個人向け商品・サービス

当行ではお客さまのライフスタイルに合わせた資金計画にお応えするため、魅力ある商品・サービスの提供に努めています。信頼できる金融のパートナーとして、一層お役に立てるよう心掛けてまいります。

【ライフステージ】

	運用商品	ローン商品	その他・サービス
就職	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合口座 ● 一般財形預金 	<ul style="list-style-type: none"> ● カードローン「Qローン」 ● かんたんフリーローン ● かんたんマイカーローン ● エコローン ● 「マイカーエコプラン」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 給与振込 ● じゅうろくポイントサービス「J-Pointスタイル」 ● インターネットバンキングサービス「J-ダイレクト」 ● 十六DCカード・十六JCBカード
結婚・出産	<ul style="list-style-type: none"> ● 貯蓄預金「リザーブ」 ● 投信積立「J-プラン」 		<ul style="list-style-type: none"> ● 公共料金自動支払
資産形成	<ul style="list-style-type: none"> ● スーパー定期 ● 投資信託 ● 外貨預金 ● 特約付き外貨預金 ● 為替特約付き円預金 ● 公共債 ● 個人年金保険 ● 平準払終身保険 ● 確定拠出年金 ● 財形年金預金 		<ul style="list-style-type: none"> ● 医療保険・がん保険
教育・マイホーム	<ul style="list-style-type: none"> ● 財形住宅預金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅ローン ● 機構提携型住宅ローン「フラット35」 ● エコローン ● 「住宅エコプラン」 ● かんたんリフォームローン ● かんたん教育ローン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険 ● 債務返済支援保険 ● ローンサービスセンター ● 「住まいづくり友の会」
退職・シニアライフ	<ul style="list-style-type: none"> ● 大口定期預金 ● ニューシルバー定期 ● 投資信託 ● 外貨預金 ● 公共債 ● 個人年金保険 ● 一時払終身保険 ● 金融商品仲介 	<ul style="list-style-type: none"> ● アパートローン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年金振込 ● 年金相談会 ● くるるセミナー ● 貸金庫

資産運用

投資信託

投資信託は、投資家が少しずつ投資したお金を、運用の専門家（プロ）が分散投資・運用し、利益を投資家に配分する金融商品です。

お客様の資産形成、ライフプランのお手伝いをするための各種投資信託を取り扱っています。

充実したラインアップとコンサルティングで、お客様のお考えに応じた商品をご提案させていただいておりますので、最寄の投資信託販売窓口にてご相談ください。

保険窓口販売

金融商品のワンストップショッピングニーズに対応し、「住宅ローン関連の長期火災保険」「海外旅行保険」「個人年金保険」「終身保険」「医療保険・がん保険」ならびに経営者向けの生命保険を取り扱っています。「住宅ローン関連の長期火災保険」においては、当行の住宅ローンをご利用される方に長期の火災保険の販売を行っています。

「海外旅行保険」においては、当行のホームページよりいつでも簡単にお申し込みいただけます。

「個人年金保険」においては、契約時の予定利率に基づいて将来受け取る年金額が決まる「定額年金保険」や、運用実績に応じて受け取る年金額が増減する「変額年金保険」をご用意しています。

一生涯の死亡保障により、万一の場合のご家族への備えを準備する「終身保険」も取り扱っています。また、病気やケガの不安に対する備えにお応えできるよう、「医療保険・がん保険」を取り扱っています。

普通預金版「決済用預金」

平成17年4月のペイオフ解禁拡大後、①無利息であること②要求払いであること③決済サービスを提供できること、の3条件を満たす預金については「決済用預金」として全額保護の対象となっています。普通預金については、有利息商品であるため3条件を満たしていませんが、全額保護の預金商品に対するお客様のニーズに応えるため、平成17年1月から普通預金版「決済用預金」を提供しています。

外貨預金

日本円だけでなく外貨での運用をお考えの方や為替リスクを伴うものの高い利回りを積極的に追求する方を対象に外貨預金をご用意しています。

取扱通貨は米ドル・ユーロ・豪ドルの3種類があり、外貨普通預金や外貨定期預金などの商品を取り揃えています。

債券窓口販売

利付国債をはじめ、個人向け国債など、各種債券の窓口販売を行っています。また、少しでも高い利回りを確保すると同時に、安全性の高い資産運用手段として活用いただけるよう、債券口座管理手数料を無料としています。

確定拠出年金

老後資産形成に関するニーズに対応するため、確定拠出年金運営管理機関として厚生労働省の登録（登録番号「104」）を受け、確定拠出年金「個人型」と「企業型」のどちらにも対応できるよう体制を整備しています。

金融商品仲介業務

お客様の資産運用相談ニーズにお応えし、利便性の向上と金融サービス機能の拡充をはかるため、平成22年7月に取扱拠点の拡充を行いました。金融商品仲介業務では証券口座等の開設、また付随する業務として「株券預り」「コールセンター・ホームトレードによる証券売買」「外国債・仕組み債の売買」を取り扱っています。



営業のご案内

ATMネットワーク

TM & © Turner Entertainment Co. (S11)



じゅうろくICキャッシュカードならご利用手数料がいつでも無料のATM

(十六の磁気キャッシュカードでも平日時間内は無料でご利用いただけます。)

無料でご利用いただけるATM



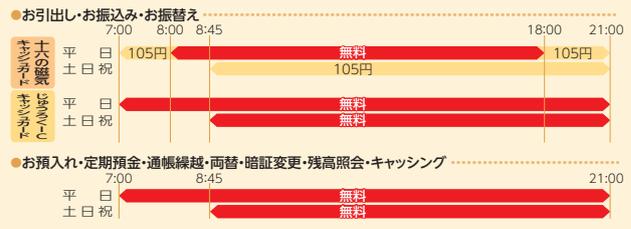
※「J-Pointスタイル」のステージが「シルバー・Jゴールド・Jプラチナ」のお客さまは、十六の磁気キャッシュカードをご利用の場合でも、十六銀行・セブン銀行・イーネットのATMご利用手数料がいつでも無料でご利用いただけます。

十六銀行のATM

当行のATMは、原則365日ご利用いただけます。

- 設置先の休業日等ご利用いただけない場合があります。
- じゅうろくICキャッシュカードをご利用の場合でも、共同ATMでは時間外手数料(105円、税込み)が必要となる場合があります。
- お振込みの場合は、別途振込手数料(最大630円、税込み)が必要となります。
- 店舗外ATMではご利用いただけないサービスがあります。
- 12/31～1/3・5/3～5/5は土日祝と同様のお取扱いとなります。

サービス時間・ご利用手数料 (1件あたり/税込み)



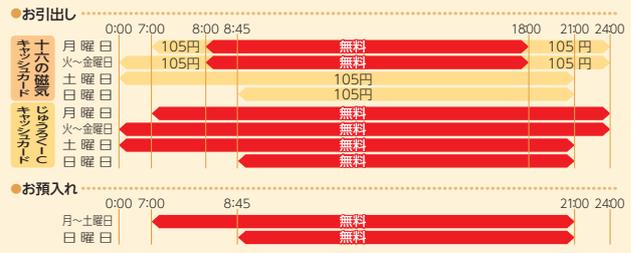
※店舗によりサービス時間が異なります。

コンビニATM セブン銀行・イーネット

セブン-イレブン・ファミリーマート・ミニストップ等のコンビニエンスストアやスーパー等に設置されたセブン銀行ATM・イーネットATMで、最大24時間365日、「お引出し」「お預入れ」「残高照会」をご利用いただけます。

- 祝日は当該曜日のサービス時間にご利用いただけます。<十六の磁気キャッシュカードでお引出しの場合、終日ご利用手数料(105円、税込み)が必要となります。>
- 12/31～1/3・5/3～5/5は日曜日と同様のお取扱いとなります。
- 12/31・1/4・5/3・5/6のサービス開始時刻が異なる場合があります。

サービス時間・ご利用手数料 (1件あたり/税込み)



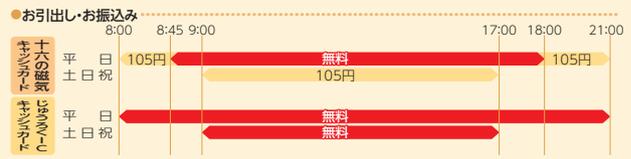
※店舗によりサービス時間が異なります。

イオン銀行のATM

イオンショッピングセンター等に設置されたイオン銀行ATMで、「お引出し」「お振込み」「残高照会」をご利用いただけます。

- お振込みの場合は、イオン銀行所定の振込手数料が必要となります。
- 12/31は土日祝と同様のお取扱いとなります。
- 「1/1～1/3」・「5/3～5/5で日曜日と重ならない場合」はご利用いただけません。

サービス時間・ご利用手数料 (1件あたり/税込み)



※店舗によりサービス時間が異なります。

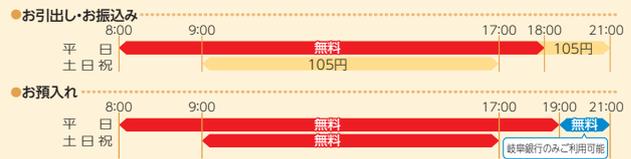
無料提携金融機関のATM

下記の無料提携金融機関のATMなら、平日時間内はご利用手数料無料(他行利用手数料無料)でご利用いただけます。

無料提携金融機関	お引出し	お振込み	お預入れ	残高照会
岐阜・名古屋・愛知・百五銀行	○	○	○	○
中京銀行・岐阜・大垣・高山・東濃・関・八幡・西濃信用金庫・岐阜商工・飛騨・益田信用組合	○	○	—	○
三菱東京UFJ銀行	○	△	—	○

- …他行利用手数料無料でご利用いただけます。
- △…他行利用手数料が必要となります。---ご利用いただけません。
- 共同ATMでは無料とならない場合があります。
- ご利用の時間帯によっては、各金融機関所定の時間外手数料が必要となります。
- お振込みの場合は、各金融機関所定の振込手数料が必要となります。

サービス時間・ご利用手数料 (1件あたり/税込み)



※店舗によりサービス時間が異なります。

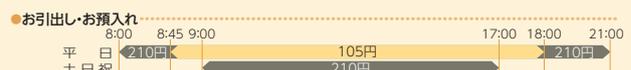
- 三菱東京UFJ銀行のATMで8:00～8:45のお引出しの場合は、時間外手数料(105円、税込み)が必要となります。
- 「1/1～1/3」・「5/3～5/5で日曜日と重ならない場合」はご利用いただけません。

ゆうちょ銀行のATM

ゆうちょ銀行のATMで「お引出し」「お預入れ」「残高照会」をご利用いただけます。

- 12/31は土日祝と同様のお取扱いとなります。
- 「1/1～1/3」・「5/3～5/5で日曜日と重ならない場合」はご利用いただけません。

サービス時間・ご利用手数料 (1件あたり/税込み)



※店舗によりサービス時間が異なります。



インターネットバンキングサービス「J-ダイレクト」

パソコンや携帯電話から「残高照会」「入出金明細照会」「お振込」「お振替」「税金・各種料金払込（通称：ペイジー）」「公共料金自動振替申込」がご利用いただける便利なサービスです。

じゅうろくポイントサービス「J-Pointスタイル」

「J-Pointスタイル」はお客さまの給料振込・年金受取・公共料金の自動引き落とし・住宅ローンなどのお取引項目の点数と預金・投資信託などのお取引残高によりステージを決定し、各ステージに応じてさまざまな特典を提供するサービスです。

特典の一つ、「J-マイレージポイントプレゼント」では、お客さまのステージに応じて毎月ポイント（J-マイレージポイント）が自動付与されるほか、各種キャンペーンのプレゼントとしてもポイントが付与され、たまったポイントは、当行が提携する企業11社のポイント（マイル）や商品・ギフトカード等に交換いただけます。

なお、リニューアル1周年キャンペーンで「J-Pointスタイル」イメージキャラクター名を募集し、「兄：フエルーちょ」「妹：タマルーにゃ」に決まりました。



有名ホテル・旅館のご優待券プレゼント!

「J-Pointスタイル」では、ステージJプラチナ（お取引項目50点以上、お取引残高1,000万円以上）のお客さまへの特典として、岐阜・三重・滋賀・奈良県の14の有名ホテル・旅館をそれぞれご利用いただけるご優待券（お1人様1泊朝食付無料宿泊券）をプレゼントしています。

なお、本サービスは、株式会社百五銀行（三重県津市）、株式会社滋賀銀行（滋賀県大津市）、株式会社南都銀行（奈良県奈良市）、株式会社岐阜銀行（岐阜県岐阜市）との共同プロジェクトとして提供しています。



ローン

住宅ローン



マイホーム取得という夢の実現のお手伝いをするため、従来の変動金利型商品、双方向金利選択型商品（固定期間3年・5年・10年の3種類）に加え、借入当初から完済まで借入利率が変わらない全期間固定金利型の商品の取扱いなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる商品を提供しています。

無担保ローン



お客さまのライフステージに応じて発生するお借入れニーズにお応えするため、お手続きの簡単な「かんたんマイカーローン」など各種目的別ローンをご用意しています。その他、電話・FAX・インターネット・メールオーダーのダイレクトチャネルで受付を行い、お借入れまで一度もご来店いただく必要のないカードローン「Qローン」を取り扱い、お客さまのニーズである「迅速性」と「利便性」にお応えしています。

営業のご案内

ローンサービスセンター

岐阜県内に6ヶ所、愛知県内に14ヶ所のローンサービスセンターを設置し、住宅ローンを中心にお客さまのニーズに速やかに対応できる体制としております。(平成23年6月30日現在)

岐阜県内

	所在地	電話番号	営業時間
岐阜ローンサービスセンター	岐阜市藪田東1丁目6-8 タカダガレリアビル2F	(058) 277-3916	月～金曜 9:00～17:00 土・日曜・祝日 10:00～17:00
各務原ローンサービスセンター	各務原市蘇原青雲町2丁目57	(058) 371-7616	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
大垣ローンサービスセンター	大垣市高屋町1丁目26	(0584) 82-3516	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
可児ローンサービスセンター	可児市下恵土2996 YHKビル2F	(0574) 61-2016	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
多治見ローンサービスセンター	多治見市栄町1丁目24	(0572) 24-7616	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
高山ローンサービスセンター	高山市上岡本町3丁目478	(0577) 35-1626	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00

愛知県内

	所在地	電話番号	営業時間
名古屋ローンサービスセンター	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052) 961-9116	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
名駅ローンサービスセンター	名古屋市中村区名駅3丁目28-12	(052) 561-6016	月～金曜 9:00～17:00
金山ローンサービスセンター	名古屋市中区金山1丁目12-14 金山総合ビル3F	(052) 339-1316	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
守山ローンサービスセンター	名古屋守山区下志段味上野山1081-2	(052) 736-9516	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
緑ローンサービスセンター	名古屋市緑区鴻仏目2丁目106	(052) 879-6016	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
藤が丘ローンサービスセンター	名古屋市名東区藤が丘143 1号棟2F	(052) 773-6016	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
平針ローンサービスセンター	名古屋市天白区平針2丁目1906 K・Mビル3F	(052) 800-3716	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
一宮ローンサービスセンター	一宮市牛野通3丁目20-1	(0586) 72-0016	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
春日井ローンサービスセンター	春日井市鳥居松町4丁目68 シティ春日井2F	(0568) 84-9116	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
豊田ローンサービスセンター	豊田市西町1丁目200 豊田参合館1F	(0565) 34-6016	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
愛知南ローンサービスセンター	大府市柘山町1丁目98 リソラ大府ショッピングテラス2F	(0562) 45-6516	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
半田ローンサービスセンター	半田市宮本町3丁目217-21 セントラルビル2F	(0569) 25-1016	月～金曜 9:00～17:00 第1・3日曜のみ 10:00～17:00
岡崎ローンサービスセンター	岡崎市柱町字上荒子8-3 N.S.ビル3F	(0564) 51-1670	月～金曜 9:00～17:00 日曜のみ 10:00～17:00
豊橋ローンサービスセンター	豊橋市駅前大通3丁目52-1 トヨハシセンタービル1F	(0532) 53-3616	月～金曜 9:00～17:00 第1・3日曜のみ 10:00～17:00

各種お問い合わせ先

キャッシュカードサービスに関するご連絡先

内容	電話番号	受付時間
各種キャッシュカードサービスに関するお問い合わせ	0120-69-5416 ●携帯電話・PHS利用可	月曜日7:00～土曜日21:00 日曜日8:45～21:00
キャッシュカードを盗難・紛失された場合のご連絡		24時間365日

各種お問い合わせ先

内容	電話番号	受付時間
商品・サービス・キャンペーンに関するお問い合わせ	0120-50-8616 ●携帯電話・PHS利用可 ●岐阜県・愛知県以外の地域からは 0584-77-1605 (通話料有料)	月曜日～金曜日9:00～19:00 土曜日・日曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
中小企業のお客さまのご返済に関するご相談		月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
ローンに関するお問い合わせ		月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
年金に関するお問い合わせ		月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
J-ダイレクト (インターネットバンキング) に関するお問い合わせ		月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
法人インターネットバンキング・EBサービスに関するお問い合わせ	0120-126-016 ●携帯電話・PHS利用可	月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
資産運用に関するご相談・金融商品仲介に関するお問い合わせ	0120-438-016 ●携帯電話・PHS利用可	月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
当行へのご意見・ご要望 お客さま相談室	058-265-2111 (代表) (通話料有料)	月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
金融円滑化ホットライン (中小企業および住宅ローンの金融円滑化に関するご意見・ご要望 等)	058-265-2155 (通話料有料) ※通話中の場合 058-265-2111 (代表)	月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)
住宅ローンご返済相談窓口	058-266-2520 (通話料有料) 058-262-0533 (通話料有料)	月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く) 第2・第4日曜日9:00～17:00

振り込み詐欺救済法に関するお問い合わせ先

内容	電話番号	受付時間
振り込み詐欺救済法に関するお問い合わせ	0120-017316 ●携帯電話・PHS利用可	月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝日および12/31～1/3を除く)

指定紛争解決機関

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関	一般社団法人全国銀行協会 連絡先 : 全国銀行協会相談室 電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772
------------------------	--

主な手数料一覧

内国為替手数料

種類			手数料		
振込手数料	窓口扱い	同一店内	3万円未満	105円	
			3万円以上	315円	
		本支店	3万円未満	315円	
			3万円以上	525円	
		他行	文書	3万円未満	630円
				3万円以上	840円
			電信	3万円未満	630円
				3万円以上	840円
		ATM扱い(※) (キャッシュカード)	同一店内	3万円未満	無料
				3万円以上	無料
	本支店		3万円未満	105円	
			3万円以上	210円	
	他行		3万円未満	315円	
			3万円以上	525円	
	ATM扱い (現金)	同一店内	3万円未満	105円	
			3万円以上	210円	
		本支店	3万円未満	105円	
			3万円以上	315円	
		他行	3万円未満	420円	
			3万円以上	630円	
EB・法人 インターネット バンキング扱い	同一店内	3万円未満	無料		
		3万円以上	無料		
	本支店	3万円未満	105円		
		3万円以上	210円		
	他行	3万円未満	315円		
		3万円以上	525円		
インターネット・ モバイル バンキング扱い	同一店内	3万円未満	無料		
		3万円以上	無料		
	本支店	3万円未満	105円		
		3万円以上	210円		
	他行	3万円未満	210円		
		3万円以上	315円		
給与振込 手数料	EB扱いによるお振込	当行	無料		
		他行	105円		
	帳票扱いによるお振込	当行	無料		
		他行	210円		
送金手数料	本支店	420円			
	他行	630円			
代金取立 手数料	同地間	本支店	無料		
		他行	210円		
	隔地間	本支店	420円		
		他行	630円		
その他手数料	送金・振込の組戻料		630円		
	代金取立組戻料		1,050円		
	代金取立店頭呈示料 (実費が1,050円を超えるときは所要実費を申し受けます。)		1,050円		
	不渡手形返却料		1,050円		

※ご利用の時間帯によっては、時間外手数料105円が必要となる場合があります。
 ※他金融機関キャッシュカードのご利用に際しては、他行利用手数料105円が必要となる場合があります。

手形・小切手の発行手数料

種類		手数料	
手形・小切手帳	署名判登録手数料(1件につき)	5,250円	
	署名判登録変更手数料(1件につき)	2,100円	
	小切手帳交付 手数料(1冊につき)	署名判印刷あり	735円
		署名判印刷なし	630円
	手形帳交付 手数料(1冊につき)	署名判印刷あり	945円
		署名判印刷なし	840円
個人当座小切手帳(1冊につき)	315円		
自己宛小切手 発行手数料	1枚につき	525円	
マル専 当座関係手数料	取扱手数料	3,150円	
	決済手数料(手形用紙1枚につき)	525円	

貸金庫サービス

種類	保護箱の容積	使用料(年間)	
		一般型	カード型
第1種	10,000cm³未満	9,450円	9,450円
第2種	10,000cm³以上15,000cm³未満	11,340円	12,600円
第3種	15,000cm³以上20,000cm³未満	12,600円	13,860円
第4種	20,000cm³以上28,000cm³未満	15,120円	17,640円
第5種	28,000cm³以上40,000cm³未満	17,010円	21,420円

円貨両替(現金整理)手数料

持込枚数または持帰枚数 (紙幣、硬貨の合計) のうち、 いずれか多い枚数	手数料	
	高額通貨から 低額通貨への両替	低額通貨から高額通貨への両替 同一金種間の両替 現金整理
1枚 ~ 49枚	無料	無料
50枚 ~ 500枚	210円	315円
501枚 ~ 1,000枚	420円	525円
1,001枚 ~ 2,000枚	630円	735円
2,001枚 ~	1,000枚毎に315円加算	1,000枚毎に315円加算

※同一金種間の新券両替、実質両替の出金も有料となります。
 ※現金整理の場合は、入金枚数(紙幣、硬貨の合計)となります。

その他の手数料

種類		手数料	
カード再発行手数料	磁気カード1枚につき	1,050円	
	ICキャッシュカード1枚につき	1,050円	
	生体認証付ICキャッシュカード1枚につき	2,100円	
通帳・証書等 再発行手数料	通帳1冊または証書1枚につき	1,050円	
夜間金庫取扱手数料	基本料金(月額)	3,150円以上	
	入金帳代金1冊	4,200円	
残高証明書発行手数料	定期依頼分	210円	
	都度依頼分	420円	
	任意の用紙による依頼分	1,050円	
その他の証明書発行手数料		1,050円	
英文残高証明書発行手数料		1,050円	
地方税取扱手数料(※)	本支店	納付金額3万円未満	無料
		納付金額3万円以上	210円
	他行	納付金額3万円未満	420円
		納付金額3万円以上	630円

※当行が取扱金融機関に指定されている場合は無料です。

(平成23年6月30日現在)

十六銀行の概要

役員



取締役頭取
堀江 博海



専務取締役
村瀬 幸雄



常務取締役
河村 富男



常務取締役
松浦 陽司

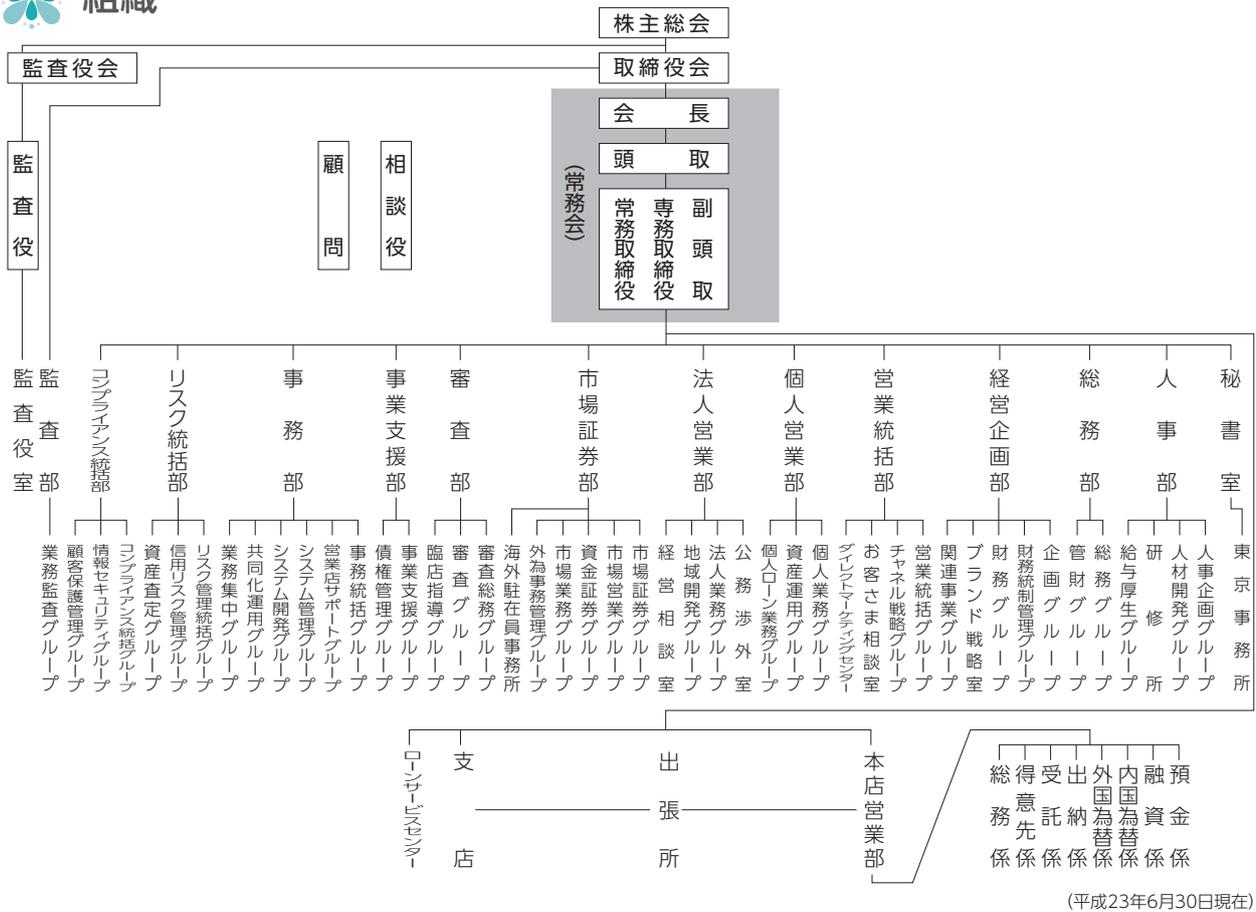


常務取締役
堀 聡郎

取締役本店営業部長	杉山 豊	常勤監査役	岡本 邦孝
取締役名古屋支店長	池田 直樹	常勤監査役	河野 容明
取締役事務部長	馬淵 貴好	監査役	由良 久
取締役営業統括部長	三浦 文彦	監査役	熊崎 勝彦
取締役秘書役	太田 裕之		
取締役大垣支店長	武藤 国策		
取締役人事部長	森 健二		

(平成23年6月30日現在)

組織



(平成23年6月30日現在)

従業員状況

(各期末現在)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
人 員	2,674人	2,775人	2,896人	2,972人	2,970人
平均年齢	37才5か月	37才4か月	37才2か月	37才4か月	37才7か月
平均勤続年数	14年6か月	14年4か月	14年1か月	14年2か月	14年5か月
平均給与月額	398千円	398千円	382千円	375千円	377千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

当行と関連のある会社 (連結対象子会社)

(平成23年6月30日現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	当行以外の子会社等議決権比率 (%)
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号 (058) 275-1111	銀行業	昭和17年 5月 1日	15,000	100.0	-
十六ビジネスサービス(株)	岐阜市中竹屋町34番地 (058) 266-2682	事務受託業務	昭和54年 1月16日	10	100.0	-
株式会社十六ディーシーカード	岐阜市神田町7丁目12番地 (058) 263-1116	クレジットカード業務	昭和57年 8月13日	50	5.0	65.0
株式会社十六ジェーシービー	岐阜市神田町7丁目12番地 (058) 265-3316	クレジットカード業務	平成 6年11月10日	50	5.0	65.0
十六リース(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058) 262-3116	リース業務	昭和50年 3月11日	102	5.0	43.9
十六コンピュータサービス(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058) 262-1116	コンピュータ関連業務	昭和60年 8月 1日	245	5.0	71.0
十六信用保証(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058) 266-1616	信用保証業務	昭和54年 5月23日	50	3.0	40.0
十六キャピタル(株)	岐阜市神田町7丁目12番地 (058) 264-7716	融資貸付業務	昭和59年 4月27日	108	25.0	60.0
ぎふぎんビジネスサービス(株)	岐阜市宇佐南1丁目6番18号 (058) 275-2500	事務受託業務	昭和61年 6月 3日	10	-	100.0
ぎふぎん保証サービス(株)	岐阜市神田町7丁目18番地 (058) 263-3155	信用保証業務	昭和62年10月29日	90	-	99.7
ぎふぎんカード(株)	岐阜市神田町7丁目18番地 (058) 263-1521	クレジットカード業務	平成 7年 6月22日	30	-	100.0

十六銀行の概要

当行の歩み

明治10年(1877年)10月、第十六国立銀行として創業して以来、地域社会や産業界から厚い信頼をいただき歩み続けてきました。

明治			平成		
10年	10月	第十六国立銀行創業	元年	6月	香港支店を開設
29年	12月	株式会社十六銀行と改称	10月	10月	中間発行増資総額120億円
昭和			2年	3月	総預金3兆円達成
9年	11月	外国為替業務を開始	3年	3月	中間発行増資総額83億円
26年	12月	名古屋支店を開設	5年	3月	上海駐在員事務所を設置
28年	4月	資本金を4億円に増資	5月	5月	第3次オンラインシステム完成
	7月	東京事務所を設置	7月	7月	十六ビル竣工
31年	4月	東京支店を開設	11月	11月	代理店方式による信託業務参入
35年	3月	資本金を8億円に増資	6年	3月	名古屋ビル竣工
	4月	大阪支店を開設	7年	10月	中間発行増資総額151億円
44年	4月	資本金を24億円に増資	12月	12月	東京三菱証券と社債関連業務に関する包括提携
	10月	名古屋証券取引所第二部上場	8年	10月	「じゅうろくローンサービスセンター」を開設
46年	6月	資本金を40億円に増資	9年	8月	十六地域振興財団設立
47年	6月	事務センター竣工	10月	10月	創立120周年
	9月	東京証券取引所第一部上場	10年	4月	全支店で外貨両替業務を開始
48年	4月	資本金を57億7千万円に増資	12月	12月	証券投資信託の窓口販売開始
50年	7月	全店総合オンライン完成	11年	1月	テレホンバンキング業務を開始
	9月	資本金を75億1百万円に増資	11月	11月	電算センター竣工
52年	4月	海外コルレス業務を開始	12年	3月	十六フロンティア投資事業有限責任組合設立
	10月	創設100周年	7月	7月	名古屋銀行と業務提携検討開始
53年	4月	資本金を78億7千6百5万円に増資	13年	4月	保険商品の窓口販売開始
54年	12月	総預金1兆円達成	5月	5月	ISO14001認証取得
56年	10月	資本金を100億円に増資	11月	11月	中部金融M&Aネットワーク発足
57年	7月	第2次オンラインシステム完成	16年	4月	ブロック制スタート
	8月	コルレス包括承認銀行に昇格	17年	3月	証券仲介業務を開始
58年	4月	公共債の窓口販売開始	19年	7月	地銀共同化システム稼働
60年	6月	債券ディーリング業務を開始	10月	10月	創立130周年
61年	12月	資本金を132億円に増資	21年	1月	岐阜銀行と業務資本提携契約締結
62年	1月	香港駐在員事務所を設置	22年	12月	岐阜銀行を株式交換により子会社化
	9月	総預金2兆円達成			総預金4兆円達成
	10月	創設110周年	23年	4月	第12次中期経営計画スタート
		第1回無担保転換社債の発行			守山支店オープン



旧本店(岐阜市)



本店(岐阜市)

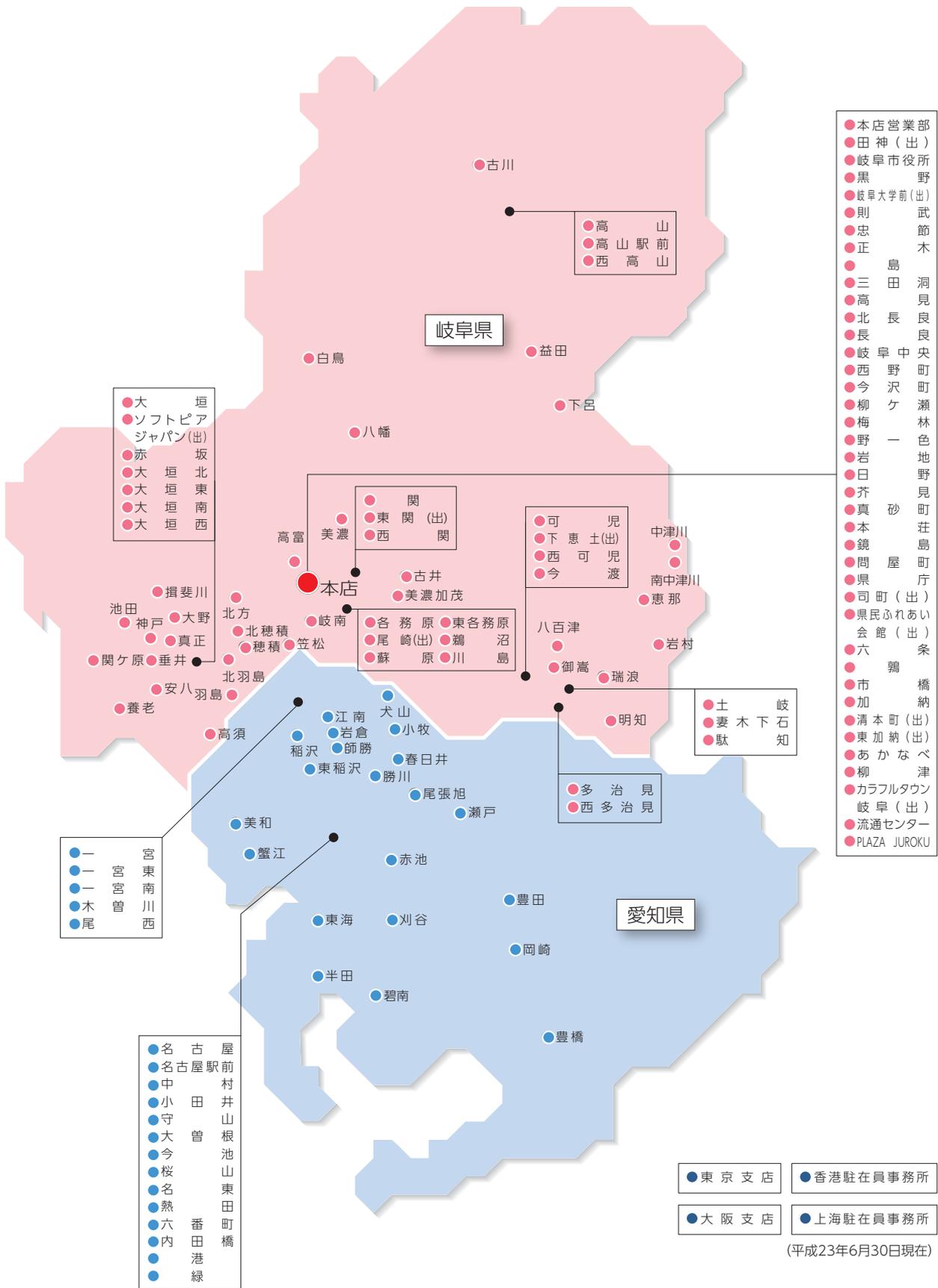


十六銀行名古屋ビル(名古屋市)



電算センター(岐阜市)

店舗配置図



十六銀行の概要

店舗一覧

★外国為替取扱店 ★外貨両替取扱店 ★住宅金融支援機構業務取扱店

岐阜県

岐阜地域

★★本店営業部	岐阜市神田町8丁目26	(058) 265-2111
田神出張所	岐阜市入舟町2丁目6	(058) 246-8016
★★岐阜市役所	岐阜市今沢町18 (岐阜市役所本庁舎内)	(058) 265-0016
★★黒野	岐阜市黒野7	(058) 239-0511
★岐阜大学前出張所	岐阜市折立野寄315-3	(058) 234-1616
★★則武	岐阜市則武中2丁目23-2	(058) 232-1616
★★忠節	岐阜市早田大通2丁目26	(058) 231-1616
★★正木	岐阜市正木中1丁目2-1	(058) 294-5516
★★島	岐阜市北島4丁目5-14	(058) 233-2216
★★三田洞	岐阜市三田洞910-1	(058) 237-5616
★★高見	岐阜市八代1丁目1-18	(058) 294-0016
★★北長良	岐阜市上土居1丁目3-8	(058) 295-1616
★★長良	岐阜市長良福光1643-5	(058) 232-1611
★★岐阜中央	岐阜市矢島町1丁目15-1	(058) 264-0016
★★西野町	岐阜市千石町2丁目3	(058) 263-1104
★★今沢町	岐阜市今沢町8-2	(058) 262-4151
★★柳ヶ瀬	岐阜市神田町3丁目10-2	(058) 265-2521
★★梅林	岐阜市金園町8丁目223-5	(058) 246-2121
★★野一色	岐阜市野一色3丁目12-23	(058) 246-1600
★★岩地	岐阜市岩地1丁目9-16	(058) 247-5316
★★日野	岐阜市日野東8丁目14-9	(058) 246-0016
★★芥見	岐阜市芥見南山2丁目1-3	(058) 241-1600
★★真砂町	岐阜市真砂町10丁目12	(058) 252-1561
★★本荘	岐阜市鹿島町6丁目10	(058) 251-1616
★★鏡島	岐阜市鏡島精華3丁目5-10	(058) 253-7116
★★問屋町	岐阜市長住町5丁目8	(058) 262-2111
★★県庁	岐阜市数田南2丁目1-1 (岐阜県庁舎内)	(058) 272-0261
司町出張所	岐阜市司町1 (岐阜総合庁舎内)	(058) 265-0116
★県民ふれあい 会館出張所	岐阜市数田南5丁目14-53	(058) 275-5316
★★六条	岐阜市六条南2丁目17-10	(058) 273-1716
★★鶉	岐阜市中鶉6丁目33-1	(058) 276-2116
★★市橋	岐阜市市橋3丁目12-14	(058) 273-3516
★★加納	岐阜市加納栄町通3丁目23	(058) 272-2181
清本町出張所	岐阜市清上沼724-2	(058) 276-0216
東加納出張所	岐阜市竜田町9丁目2-6	(058) 272-0621
★★あかなべ	岐阜市茜部本郷1丁目16	(058) 272-3811
★★柳津	岐阜市柳津町本郷4丁目1-1	(058) 388-1661
★クラブタウン 岐阜出張所	岐阜市柳津町丸野3丁目3-6	(058) 388-5216
★★流通センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目14-1	(058) 279-3016
P L A Z A J U R O K U	岐阜市橋本町1丁目10-1	(058) 264-2516
★★高富	山県市高富1272-2	(0581) 22-1616
★★北方	本巣郡北方町加茂216-1	(058) 324-1116
★★真正	本巣市政田1602-4	(058) 324-8316
★★穂積	瑞穂市別府1127-1	(058) 326-6116

★★北穂積	瑞穂市馬場光町2丁目20	(058) 327-6616
★★岐南	羽島郡岐南町上印食5丁目39	(058) 245-1171
★★笠松	羽島郡笠松町下本町13	(058) 387-2116
★★羽島	羽島市竹鼻町上鍋屋町3064	(058) 391-3116
★★北羽島	羽島市小瀬町島2丁目20	(058) 392-1516
★★各務原	各務原市那加東那加町1	(058) 383-1600
尾崎出張所	各務原市尾崎西5丁目8 (尾崎団地内)	(058) 389-1216
★★蘇原	各務原市蘇原青雲町5丁目76-2	(058) 389-1016
★★東各務原	各務原市鷺沼各務原町3丁目257	(058) 370-5616
★★鷺沼	各務原市鷺沼東町6丁目140	(058) 384-1285
★★川島	各務原市川島松原町462-1	(0586) 89-4616

西濃地域

★★大垣	大垣市高屋町1丁目26	(0584) 78-2161
★ソフトピアジャパン 出張所	大垣市加賀野4丁目1-7	(0584) 75-6416
★★赤坂	大垣市赤坂町2941	(0584) 71-0816
★★大垣北	大垣市領家町2丁目12	(0584) 73-0016
★★大垣東	大垣市安井町4丁目8-1	(0584) 75-0016
★★大垣南	大垣市島里1丁目32-2	(0584) 89-5616
★★大垣西	大垣市静里町847	(0584) 92-1216
★★神戸	安八郡神戸町川西50-1	(0584) 27-1916
★★安八	安八郡安八町東結1087-1	(0584) 62-3616
★★高須	海津市海津町馬目360-1	(0584) 53-2916
★★垂井	不破郡垂井町表佐149-1	(0584) 22-1116
★★関ヶ原	不破郡関ヶ原町関ヶ原2083-2	(0584) 43-1116
★★養老	養老郡養老町押越414-1	(0584) 34-1016
★★池田	揖斐郡池田町池野388-1	(0585) 45-8016
★★揖斐川	揖斐郡揖斐川町三輪622	(0585) 22-1216
★★大野	揖斐郡大野町黒野650-2	(0585) 32-1516

中濃地域

★★関	関市東貸上51-1	(0575) 22-2016
★東関出張所	関市弥生町2丁目2-26	(0575) 23-7816
★★西関	関市緑ヶ丘2丁目5-35	(0575) 24-1600
★★美濃	美濃市1911-2	(0575) 33-1816
★★八幡	郡上市八幡町島谷今町1128-1	(0575) 65-2131
★★白鳥	郡上市白鳥町白鳥28-47	(0575) 82-2516
★★美濃加茂	美濃加茂市太田町後田1751-4	(0574) 26-0161
★★古井	美濃加茂市森山町4丁目4-5	(0574) 25-4116
★★可児	可児市広見644-8	(0574) 62-1016
下恵土出張所	可児市下恵土6082-1	(0574) 63-2816
★★西可児	可児市帷子新町2丁目96	(0574) 65-6016
★★今渡	可児市今渡大門先1869-1	(0574) 63-1116
★★御嵩	可児郡御嵩町御嵩1424-7	(0574) 67-1161
★★八百津	加茂郡八百津町八百津3890-1	(0574) 43-1161

(平成23年6月30日現在)

東濃地域

★★多治見	多治見市栄町1丁目24	(0572) 22-1301
★★西多治見	多治見市若松町2丁目32-1	(0572) 24-1516
★★土岐	土岐市土岐津町土岐口2176-1	(0572) 55-2161
★★妻木下石	土岐市下石町956-3	(0572) 57-6116
★★駄知	土岐市駄知町2136-1	(0572) 59-8116
★★瑞浪	瑞浪市北小田町2丁目137	(0572) 68-3106
★★恵那	恵那市長島町正家1丁目2-11	(0573) 25-2161
★★明知	恵那市明智町1859-1	(0573) 54-2116
★★岩村	恵那市岩村町1661-3	(0573) 43-2161
★★中津川	中津川市太田町2丁目5-1	(0573) 65-3116
★★南中津川	中津川市駒場459-7	(0573) 65-6716

飛騨地域

★★高山	高山市下三之町136	(0577) 32-1600
★★高山駅前	高山市花里町6丁目29	(0577) 32-0025
★★西高山	高山市上岡本町3丁目478	(0577) 33-8116
★★古川	飛騨市古川町式之町2-23	(0577) 73-2611
★★益田	下呂市萩原町萩原1283-2	(0576) 52-1004
★★下呂	下呂市森979-1	(0576) 25-2001

愛知県

名古屋市

★★名古屋	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052) 961-8111
★★名古屋駅前	名古屋市中村区名駅3丁目28-12	(052) 561-5431
★★中村	名古屋市中村区豊国通1丁目12-1	(052) 471-2116
★★小田井	名古屋市西区八筋町275-1	(052) 501-4716
★★守山	名古屋市守山区下志段味上野山1081-2	(052) 736-5016
★★大曾根	名古屋市北区大曾根3丁目5-23	(052) 911-6116
★★今池	名古屋市千種区今池1丁目8-1	(052) 731-1546
★★桜山	名古屋市昭和区桜山町5丁目91	(052) 851-9216
★★名東	名古屋市名東区引山2丁目602	(052) 773-6216
★★熱田	名古屋市熱田区新尾頭3丁目1-1	(052) 671-4116
★★六番町	名古屋市熱田区四番2丁目2-22	(052) 652-6571
★★内田橋	名古屋市南区内田橋1丁目27-11	(052) 691-6116
★★港	名古屋市港区油屋町2丁目33	(052) 383-1116
★★緑	名古屋市緑区鴻仏目2丁目106	(052) 876-1016

尾張地域

★★稲沢	稲沢市桜木2丁目7-18	(0587) 21-6216
★★東稲沢	稲沢市奥田大沢町28-1	(0587) 32-7716
★★美和	あま市木田八反田32-1	(052) 442-8116
★★蟹江	海部郡蟹江町本町5丁目24-3	(0567) 95-5116
★★一宮	一宮市栄1丁目2-5	(0586) 73-5116
★★一宮東	一宮市両郷町5丁目20-3	(0586) 72-4116
★★一宮南	一宮市牛野通3丁目20-1	(0586) 71-3216

★★木曾川	一宮市木曾川町黒田高田45	(0586) 86-2116
★★尾西	一宮市三条エグロ32-1	(0586) 62-3116
★★江南	江南市古知野町桃源67	(0587) 55-1116
★★犬山	犬山市松本町4丁目1	(0568) 62-8616
★★小牧	小牧市中央1丁目267	(0568) 72-5116
★★岩倉	岩倉市旭町1丁目25	(0587) 66-2016
★★師勝	北名古屋市熊之庄八幡49-4	(0568) 25-3116
★★春日井	春日井市六軒屋町東丘17-163	(0568) 84-4416
★★勝川	春日井市勝川新町2丁目142	(0568) 34-3116
★★瀬戸	瀬戸市銀杏木町90	(0561) 83-1016
★★尾張旭	尾張旭市三郷町中井田199	(0561) 52-0016
★★赤池	日進市赤池2丁目210	(052) 804-1116
★★東海	東海市富木島町伏見2丁目24-7	(052) 604-3016
★★半田	半田市昭和町2丁目11	(0569) 31-1516

三河地域

★★豊田	豊田市西町3丁目16	(0565) 31-0616
★★刈谷	刈谷市東陽町3丁目20	(0566) 21-1611
★★岡崎	岡崎市康生通西1丁目22	(0564) 22-1671
★★碧南	碧南市松本町5	(0566) 41-6616
★★豊橋	豊橋市駅前大通3丁目52-1	(0532) 55-2216

大阪府

★大阪	大阪市中央区本町2丁目3-8	(06) 6264-1600
-----	----------------	----------------

東京都

★東京	東京都中央区日本橋本町4丁目1-10	(03) 3242-1661
-----	--------------------	----------------

海外

香港	Suite 3307,	(852) 2526-5716
駐在員事務所	Two Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	
上海	中華人民共和国上海市浦東新区	(86) 21-6841-1600
駐在員事務所	陸家嘴環路1000号恒生銀行大廈18階	

仮想店舗

振込集中支店	岐阜市矢島町1丁目15-1 電算センター事務部内	(058) 266-2605
イティエム統合支店	岐阜市矢島町1丁目15-1 電算センター事務部内	(058) 266-7211
キューローン支店	岐阜市長住町3丁目5 共栄ビル内	(058) 264-2016

店舗数

(平成23年6月30日現在)

岐阜県	105か店	うち出張所(11)	うち仮想店舗(3)
愛知県	40	(-)	(-)
大阪府	1	(-)	(-)
東京都	1	(-)	(-)
合計	147	(11)	(3)

十六銀行の概要



店舗外キャッシュコーナー 一覧

岐阜県

愛知県

岐阜市

岐阜市役所本庁舎
岐阜市役所南庁舎
柳津地域振興事務所
岐阜県庁
岐阜県立女子短期大学
岐阜県総合医療センター
岐阜市民病院
朝日大学歯学部附属村上記念病院
岐阜大学医学部附属病院
岐阜女子大学
岐阜聖徳学園大学
A C T I V E G
大岐阜ビル
岐阜シティ・タワー43
濃飛ビル
JR東海西岐阜駅
西友岐阜店
オーキッドパーク
西友改田店
自由書房鷺山店
カルコス本店
ピアゴ長良店
ピアゴ正木店
ホームセンターパロー正木
マーサ21北館
岐阜高島屋店
イオン柳津店
Vタウン芥田店
パロー岩見店
パロー市橋店
パロー茜部南店
アピタ岐阜店
パロー領下店
河渡
マルエイ本社
サンラリーグループ本社
田幸本
岐阜関大橋
岐阜早鷺材木郷輪
本岐藍神都本城宇中岐岐阜県自動車会

大垣市

大垣市役所
岐阜経済大学院
大垣市民病院
昼飯ショッピングセンター
ピアゴ浅草店
アピ

ロックシティ大垣
アル・プラザ鶴見
イオン大垣ショッピングセンター
アークアウォーク大垣
パロー赤坂店
パロー大垣南店
パロー大垣店
西濃運輸
荒室本
中野

高山市

高山市役所
飛騨総合庁舎
高山赤十字病院
高山グリーンホテル
モリー東山店
パロー高山店
アピタ飛騨高山店
グロブナータウン

多治見市

多治見市役所
東濃西部総合庁舎
岐阜県立多治見病院
ピアゴ多治見店
西友多治見店
パロー多治見南店
パロー多治見店
多治見インターモール
パロー根本店
本町オリベストリート
笠原町神戸

関市

関市役所
中部学院大学・中部学院大学短期大学部
サンサンシティマーゴ
ピアゴ関店
パロー関ひがし店
パロー関緑ヶ丘店
ベイシア関店
カイイングストリーズ前
関本

中津川市

中津川市役所
中津川市民病院
スマイル中村店
スマイル苗木店
アピタ中津川店
ホームセンターパロー中津川坂本店
三菱電機中津川製作所
合

美濃市

美濃市役所
中濃総合庁舎
サピエショッピングセンター
大矢

瑞浪市

瑞浪市役所
ピアゴ瑞浪店
パロー瑞浪中央店
瑞浪駅前
山田陶

羽島市

羽島市役所
羽島市民病院
JR東海岐阜羽島駅
カネスエ正木店
パロー羽島インター
正木町曲利

恵那市

恵那市役所
恵那文化センター
恵那総合庁舎
フィットハウス恵那店
ピアゴ恵那店
パロー恵那店

美濃加茂市

美濃加茂市役所
可茂総合庁舎
パロー美濃加茂店
アピタ美濃加茂店
ソニーイーエムシーエス美濃加茂テック
加茂野町
美濃加茂本郷町

土岐市

土岐市役所
土岐市立総合病院
東三起屋
土岐プレミアム・アウトレット
パロー土岐店
泉岩畑町

各務原市

各務原市役所
テクノプラザ
アピタ各務原店
イオン各務原ショッピングセンター
鵜沼三ツ池町
カルコス各務原店
ロックタウン各務原
ヤマワ鵜沼店
平和堂うぬま店
ハローフーズ鵜沼店
岐阜車体工業
航空自衛隊岐阜基地
川崎重工業岐阜工場

可児市

可児市役所
西友桜ヶ丘店
パティオ可児店
パロー広見店

パレマルシェ西可児
パロー西可児店

山県市

美山

瑞穂市

朝日大
PLANT-6瑞穂店
古橋田

飛騨市

飛騨市役所

本巣市

真正リオワールド
モレラ岐阜
ゲンキー糸貫店

郡上市

郡上総合庁舎
鷺見病院
八幡町五町

下呂市

下呂総合庁舎
岐阜県立下呂温泉病院
ピア
パロー萩原店

海津市

ヨシツヤ海津平田店
南濃

羽島郡

マックスパリュ岐南ショッピングセンター
松波総合病院
愛生病院

養老郡

イオンタウン養老

不破郡

ショッピングプラザアミ
関ヶ原町民体育館

安八郡

三菱マテリアル岐阜製作所
イオンタウン輪之内
安八町大明神

揖斐郡

平和堂大野店
メガマート池田店
池田町本郷

本巣郡

トミダヤ北方店
アピタ北方店

主要な業務

各種業務

銀行としての基本業務である預金業務、貸出業務、そして金融のパートナーとして提供できる各種業務まで、十六銀行の多様な業務内容と商品を網羅して紹介します。

預金業務	<ul style="list-style-type: none"> ●預金 <p>当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。</p> ●譲渡性預金 <p>譲渡可能な定期預金を取り扱っています。</p>
貸出業務	<ul style="list-style-type: none"> ●貸付 <p>手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。</p> ●手形・電子記録債権の割引 <p>銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形ならびに電子記録債権（日本電子債権機構）の割引を取り扱っています。</p>
商品有価証券 売買業務	<p>国債等公共債の売買業務を行っています。</p>
有価証券 投資業務	<p>預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。</p>
内国為替業務	<p>送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。</p>
外国為替業務	<p>輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。</p>
社債等受託業務	<p>社債等の受託・管理に関する業務を行っています。</p>
デリバティブ業務	<p>金利スワップ・クーポンスワップおよび通貨オプション等の取引業務を行っています。</p>
附帯業務	<ul style="list-style-type: none"> ●代理業務 <ol style="list-style-type: none"> ① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務 ④ 株式払込金の受入保管業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤ 住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥ 信託代理店業務 ●保護預りおよび貸金庫業務 ●金融商品仲介業務 ●債務の保証（支払承諾） ●金の売買 ●公共債の引受 ●国債等公共債および証券投資信託の窓口販売 ●保険の窓口販売

資料編（連結情報、財務の状況、業務の状況、自己資本の充実の状況等について）については、当行ホームページに掲載しております。以下のホームページアドレスからアクセスしてください。

www.juroku.co.jp/



JUROKU BANK
www.juroku.co.jp/

『2011十六銀行の現況』

『2011十六銀行の現況』は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

平成23年7月発行

発行：株式会社 十六銀行 経営企画部ブランド戦略室
岐阜市神田町8丁目26 TEL (058) 265-2111 (代)

「資料編」のご案内

連結情報・財務の状況・業務の状況・自己資本の充実の状況等については、「資料編」を作成しています。
「資料編」は、十六銀行の店頭で閲覧できるほか、十六銀行のホームページに掲載しています。



このディスクロージャー誌は
環境に配慮した植物油イン
キを使用しております。